

第3部

令和4年度業務状況

第1章 職員の任免

職員の任用は、成績主義に基づき、受験成績、人事評価又はその他の能力の実証により行うものとされている。職員の採用は、公開平等の競争試験によることを基本とし、これによらない場合は選考によっている。このような中、近年においては、公務の活性化のために、公務外での専門的な実務経験等を有する人材を中途採用する制度や任期付職員制度等各種の制度が整備され、公正な能力実証や採用手続の下、多様な民間人材が公務に選考採用されている。

また、採用後の昇任、転任などの任用についても、この成績主義の原則に基づき、公正に実施されなければならない、人事評価の結果を任免に活用すべく、各府省に対して、制度の趣旨にのっとった運用を行うよう指導を行っている。さらに、人材育成、公務の活性化等の観点から、官民人事交流制度についても、公正を確保しつつ、円滑な推進のための環境整備を進めている。

一方、公務能率の維持及び公務の適正な運営の確保の観点から、職員が一定の事由に該当する場合には、その意に反して免職、降任、休職等の処分を行うことができることとされている。

第1節 人材確保

行政課題が一層複雑・高度化している中で、国民全体の奉仕者として公務能率を維持・向上させていくためには、時代環境に対応できる多様な有為の人材を確保していくことが重要な課題である。

若年層において進路選択の早期化や就業意識の多様化が顕在化する中、公務における人材確保については、民間企業等との人材獲得競争が激しくなるなど非常に厳しい状況にある。

このような中、時間や場所に縛られずに様々な活動を展開できるオンラインによる配信やアーカイブの公開を積極的に活用しながら、国家公務員が社会への貢献とやりがいを感じられる魅力的な職業であることや各府省が求める具体的な人材像などを発信するとともに、民間就職支援会社が開催する合同説明会の場も一層活用するなど、新たな人材供給源を開拓するために、各府省や大学等との連携・協力の下、積極的に人材確保のための活動を行った。

表1-1 令和4年度人材確保のための活動の実施状況

開催イベント	開催時期	実施回数	参加者数
WEB公務研究セミナー	令和4年10月9日(日)、 10日(月・祝)	1回(WEB)	延べ 約26,800人 アーカイブ公開
公務研究セミナー(本府省) 〃(地方機関)	令和4年10月～ 令和5年2月	7地区9回(対面) 7地区16回(対面及びWEB)	約2,500人 延べ 約5,600人
公務研究セミナーin霞が関	令和4年11月30日(水) ～12月2日(金)	本府省1回(対面及びWEB)	延べ 約3,700人
WEB国家公務員セミナー (テーマ別セミナー)	令和4年10月～ 令和5年2月	10回(WEB)	延べ 約4,300人 各回200～800人視聴 アーカイブ公開
技術×国家公務員仕事OPEN	(秋) 令和4年9月 (春) 令和5年2月	2回(対面及びWEB)	延べ 約2,300人 コンテンツにより アーカイブ公開
総合職中央省庁セミナー	令和5年3月	7地区7回(対面)	約600人
一般職各府省合同業務説明会(本府省) 〃(地方機関)	令和5年3月	7地区7回(対面) 7地区7回(対面)	延べ 約6,500人
中央省庁WEBフェスタ	令和5年3月4日(土)、 5日(日)	1回(WEB)	延べ 約12,900人
霞が関OPENゼミ 地方機関OPENゼミ	令和5年3月	1回(対面及びWEB) 9地区9回(対面及びWEB)	延べ 約4,600人 延べ 約16,200人
その他	開催時期	実施回数	参加者数等
大学主催就職ガイダンスへの登壇	随時	133回(対面及びWEB)	延べ 約5,800人 大学において アーカイブ公開
民間企業主催 合同説明会・WEBセミナーへの登壇	随時	26回(対面及びWEB)	延べ 約14,800人 コンテンツにより主催企 業からアーカイブ公開
メールマガジンの配信		週1回程度	有効配信数 約11,000人/回
Instagram、Twitter 及びYouTubeの配信		随時	—

注) 上記のほかにも、人事院の各地方事務局(所)が独自に実施しているものがある。

WEB公務研究セミナー・公務研究セミナー

公務研究セミナーは、国家公務員の仕事や各府省の業務概要、直面する政策課題（現在の取組、今後の展望等）の説明、仕事のやりがい、職場の状況等の紹介を通じて、国家公務員の仕事の魅力や勤務の実情等について理解を深めてもらい、学生の職業観の育成を図りつつ、公務に関心を持ってもらうことを目的とするものである。

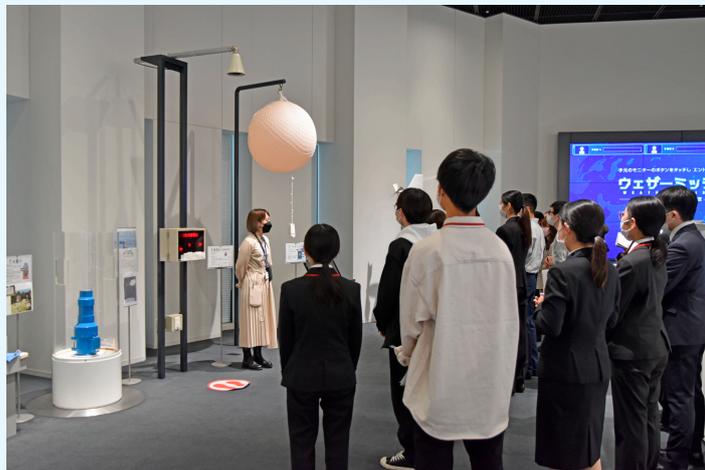
本年度は、10月のオンライン形式での実施を皮切りに、全国主要都市において対面形式で実施した。



公務研究セミナーin霞が関・霞が関OPENゼミ

公務研究セミナーin霞が関及び霞が関OPENゼミは、中央省庁の職場を開放して実際にその仕事ぶりを見学し、業務説明や職員との意見交換等の機会を持つことを通じて、公務への理解と関心を高め、国家公務員志望者を増やすことを目的とするものである。

本年度は、対面形式を基本としつつ、府省によっては遠方からも参加できるようオンライン形式を併用して実施した。



WEB 国家公務員セミナー（テーマ別セミナー）

WEB 国家公務員セミナーは、令和3年度から開始した取組である。国家公務員志望者等が関心を持ちやすいようなテーマを毎回設定して、各府省の若手や中堅の職員を交え、様々な角度から国家公務員の仕事の魅力を伝えることにより、公務に関心を持ってもらうことを主な目的とするものである。本年度は、令和4年10月から令和5年2月にかけて、毎月2回、計10回、学生等が視聴しやすい夕方から夜の時間帯にオンラインでライブ配信し、質疑応答パートなど視聴者参加型で実施した。



技術×国家公務員仕事OPEN

技術×国家公務員仕事OPENは、令和3年度から開始した取組である。技術系の国家公務員が活躍する職場を直接訪問し、実際の仕事の見学・体験や職員との座談会などにより、仕事の魅力をリアルに体感しつつ、技術系国家公務員の業務に関心を持ってもらうことを主な目的とするものである。

本年度は、中央省庁及び地方機関において、対面形式を基本としつつ、府省によっては遠方からも参加できるようオンライン形式を併用して実施した。



総合職中央省庁セミナー・一般職各府省合同業務説明会・中央省庁WEBフェスタ

総合職試験・一般職試験の受験を志望する者等を対象とする総合職中央省庁セミナー・一般職各府省合同業務説明会では、全国の主要都市において、各府省の業務内容を始め、求める人材や仕事の魅力等について説明するほか、各会場に相談コーナーを設け、試験制度、試験方法、出題分野等について参加者からの質問に対応した。

なお、対面形式のほか、オンライン形式で総合職試験・一般職試験志望者双方を対象とした「中央省庁WEBフェスタ」を実施した。



第1編

第3部

令和4年度業務状況

公共政策大学院及び法科大学院の学生を対象とした人材確保のための活動

1 インターンシップ

公共政策大学院及び法科大学院の学生に政策決定等の行政実務に係る就業体験の機会を付与することを通じて、大学院教育に協力するとともに、行政に対する理解を深めてもらうことを目的として、令和4年7月から9月にかけて1~2週間の実習を実施した。この実習には、9府省において6の公共政策大学院から35人が、8府省において6の法科大学院から22人が参加した。

2 就職指導担当教員との意見交換会

令和5年1月に、公共政策大学院・法科大学院それぞれの就職指導担当教員と公務における人材確保等について意見交換を実施した。

(参考：総合職試験（事務系区分）における公共政策大学院・法科大学院出身者数)

		申込者数		合格者数		採用者数	
総合職試験（事務系区分）の合計	令和3年度	13,362人	(100.0%)	1,090人	(100.0%)	382人	(100.0%)
	令和4年度	13,905人	(100.0%)	1,148人	(100.0%)	408人	(100.0%)
公共政策大学院	令和3年度	86人	(0.6%)	42人	(3.9%)	29人	(7.6%)
	令和4年度	90人	(0.6%)	48人	(4.2%)	29人	(7.1%)
法科大学院	令和3年度	168人	(1.3%)	64人	(5.9%)	13人	(3.4%)
	令和4年度	160人	(1.2%)	50人	(4.4%)	13人	(3.2%)

- (注) 1 「事務系区分」とは、行政、法務、政治・国際、法律、経済及び教養区分である。
 2 公共政策大学院には、専門職大学院以外の公共政策系大学院を含む。
 3 採用者数は、各年度の翌年度における採用者数（過年度合格者を含む。）であり、特別職の採用を含む。
 4 令和4年度の採用者数は令和5年4月1日現在のものである。
 5 公共政策大学院・法科大学院出身者には、在学者を含む。ただし、総合職試験（院卒者試験）は修了者及び修了見込み者に限る。

ホームページ、メールマガジン、各種SNSの活用

多様な有為の人材を確保するためには、より多くの学生等に国家公務員に関心を持ってもらい、国家公務員採用試験を受験してもらうことが必要であることから、学生等が手軽に情報を入手できるよう、次のような媒体を活用し、国家公務員採用試験情報、試験合格から採用までの手続、説明会・セミナーなどに関する情報を発信している。

◎ ホームページ「国家公務員試験採用情報NAVI」

学生等が国家公務員採用試験や採用試験合格後の採用手続、説明会、セミナーに関する情報などを入手しやすいよう、これらの情報を集約したWEBページ「国家公務員試験採用情報NAVI」を人事院ホームページ上で展開している。

◎ メールマガジン「国家公務員試験採用情報NEWS」

WEB上で配信登録をした学生等に対し、採用試験日程、説明会・セミナー等の情報などを週1回程度配信している。

◎ インスタグラム「国家公務員試験採用情報Instagram」

学生等に対し、各府省に勤務する国家公務員からのメッセージ、国家公務員の採用に関する情報などを随時発信している。

◎ ツイッター「国家公務員試験採用情報Twitter」

学生等に対し、国家公務員採用試験日程、説明会・セミナー等に関する情報のほか、上記のInstagramにおいて発信した内容の紹介などを随時発信している。

◎ YouTube「国家公務員試験採用情報チャンネル」

学生等に対し、国家公務員の採用に関する情報などを、YouTube「国家公務員試験採用情報チャンネル」により随時発信している。



第2節 採用試験

1 2022年度における採用試験の実施

(1) 採用試験の種類

人事院が試験機関として自ら実施した2022年度の採用試験は、29種類32回である。このほか、人事院の指定に基づき、外務省が試験機関として実施した外務省専門職員採用試験がある（表1-2）。

29種類の内訳は、①政策の企画及び立案又は調査及び研究に関する事務をその職務とする係員を採用する総合職試験（院卒者試験及び大卒程度試験の2種類）、②定型的な事務をその職務とする係員を採用する一般職試験（大卒程度試験、高卒者試験及び社会人試験（係員級）の3種類）、③特定の行政分野に係る専門的な知識を必要とする事務をその職務とする係員を採用する専門職試験（国税専門官採用試験、労働基準監督官採用試験等の16種類）、④民間企業における実務の経験その他これに類する経験を有する者を係長以上の官職へ採用する経験者採用試験（係長級（事務）等の8種類）である。

(2) 採用試験の周知

人事院が試験機関として実施する2022年度の採用試験全体の施行計画については、令和4年2月1日に官報公告を行った後、各採用試験の詳細について、受験申込みの受付期間を考慮し、29種類32回の採用試験を5回に分けて官報により告知した。また、人事院のホームページなどで採用試験について情報提供を行うとともに、ポスター、採用試験の概要等の募集資料の掲示・配布を全国の大学、高等学校等に依頼し、積極的な採用試験の周知を図った。

表1-2 国家公務員採用試験実施状況一覧

(その1) 試験機関が人事院であるもの
2022年度

(単位：人、倍)

試験の程度	試験の種類		申込者数 (A)		合格者数 (B)		倍率 (A/B)
				うち女性数		うち女性数	
大学 (大学院) 卒業程度	総合職試験	院卒者試験 (法務区分を除く。)	18,295	7,481	2,137	662	8.6
		院卒者試験 (法務区分)	1,656	495	618	176	2.7
		大卒程度試験 (教養区分を除く。)	13	3	9	2	1.4
		大卒程度試験 (教養区分)	13,674	5,821	1,255	397	10.9
	一般職試験	大卒程度試験	2,952	1,162	255	87	11.6
	専門職試験	皇宮護衛官 (大卒程度試験)	28,103	11,612	8,156	3,271	3.4
		法務省専門職員 (人間科学)	857	246	23	5	37.3
		財務専門官	2,112	902	493	227	4.3
		国税専門官	2,501	1,067	632	281	4.0
		食品衛生監視員	14,867	6,168	4,106	1,869	3.6
		労働基準監督官	402	223	104	64	3.9
		航空管制官	2,922	1,150	463	182	6.3
		海上保安官	808	355	85	42	9.5
		海上保安官	622	102	63	9	9.9
	経験者採用試験 (8種類)	1,922	515	153	34	12.6	
	計	73,411	29,821	16,415	6,646	4.5	
高等学校卒業程度	一般職試験	高卒者試験	11,191	4,058	3,333	1,237	3.4
		社会人試験 (係員級)	299	51	44	8	6.8
	専門職試験	皇宮護衛官 (高卒程度試験)	405	124	13	5	31.2
		刑務官	4,115	942	1,045	269	3.9
		入国警備官	1,822	556	174	54	10.5
		税務職員	6,523	2,078	1,656	685	3.9
		航空保安大学校学生	390	155	120	46	3.3
		気象大学校学生	254	83	29	8	8.8
		海上保安大学校学生	469	126	85	20	5.5
		海上保安学校学生 (特別)	3,573	613	647	101	5.5
	海上保安学校学生 (特別)	6,067	1,492	1,026	275	5.9	
	計	35,108	10,278	8,172	2,708	4.3	
	合計	108,519	40,099	24,587	9,354	4.4	

(その2) 試験機関が外務省であるもの

(単位：人、倍)

試験の程度	試験の種類	申込者数 (A)		合格者数 (B)		倍率 (A/B)
			うち女性数		うち女性数	
大学卒業程度	外務省専門職員	335	180	55	30	6.1

(その3) 総合計

(単位：人、倍)

試験の程度	申込者数 (A)		合格者数 (B)		倍率 (A/B)
		うち女性数		うち女性数	
大学 (大学院) 卒業程度	73,746	30,001	16,470	6,676	4.5
高等学校卒業程度	35,108	10,278	8,172	2,708	4.3
総合計	108,854	40,279	24,642	9,384	4.4

(その1) 試験機関が人事院であるもの
2021年度

(単位：人、倍)

試験の程度	試験の種類	申込者数 (A)		合格者数 (B)		倍率 (A/B)	
			うち女性数		うち女性数		
大学(大学院)卒業程度	総合職試験	院卒者試験(法務区分を除く。)	17,411	7,021	2,056	616	8.5
		院卒者試験(法務区分)	1,511	464	614	191	2.5
		大卒程度試験(教養区分を除く。)	17	3	8	1	2.1
		大卒程度試験(教養区分)	12,799	5,308	1,220	370	10.5
	一般職試験	大卒程度試験	3,084	1,246	214	54	14.4
	専門職試験	大卒程度試験	27,317	11,029	7,553	2,910	3.6
		皇宮護衛官(大卒程度試験)	989	272	56	18	17.7
		法務省専門職員(人間科学)	2,131	800	532	195	4.0
		財務専門官	2,503	993	597	231	4.2
		国税専門官	13,163	5,370	4,193	1,837	3.1
		食品衛生監視員	377	225	91	54	4.1
		労働基準監督官	2,893	1,088	496	190	5.8
		航空管制官	839	386	42	18	20.0
	海上保安官	698	100	64	11	10.9	
経験者採用試験(8種類)		1,982	465	198	40	10.0	
計		70,303	27,749	15,878	6,120	4.4	
高等学校卒業程度	一般職試験	高卒者試験	12,970	4,399	3,118	1,116	4.2
		社会人試験(係員級)	273	38	32	5	8.5
	専門職試験	皇宮護衛官(高卒程度試験)	388	125	23	5	16.9
		刑務官	4,532	1,065	1,019	276	4.4
		入国警備官	2,164	596	65	19	33.3
		税務職員	7,239	2,232	1,809	728	4.0
		航空保安大学校学生	360	144	126	50	2.9
		気象大学校学生	277	84	34	5	8.1
		海上保安大学校学生	368	93	90	26	4.1
		海上保安学校学生	3,766	619	643	105	5.9
	海上保安学校学生(特別)	6,602	1,548	1,192	321	5.5	
	計		38,939	10,943	8,151	2,656	4.8
	合計		109,242	38,692	24,029	8,776	4.5

(その2) 試験機関が外務省であるもの

(単位：人、倍)

試験の程度	試験の種類	申込者数 (A)		合格者数 (B)		倍率 (A/B)
			うち女性数		うち女性数	
大学卒業程度	外務省専門職員	368	198	52	31	7.1

(その3) 総合計

(単位：人、倍)

試験の程度	申込者数 (A)		合格者数 (B)		倍率 (A/B)
		うち女性数		うち女性数	
大学(大学院)卒業程度	70,671	27,947	15,930	6,151	4.4
高等学校卒業程度	38,939	10,943	8,151	2,656	4.8
総合計	109,610	38,890	24,081	8,807	4.6

第1編

第3部

令和4年度業務状況

(3) 採用試験の方法

採用試験は、受験者がそれぞれの試験の対象となる官職の職務を遂行する上で発揮することが求められる能力及び適性を有するかどうかを相対的に判定することを目的としている。

そのため、官職の職務遂行に求められる知識、技術、その他の能力及び適性を検証する方法として、基礎能力試験、専門試験、人物試験等の試験種目のうちから、それぞれの採用試験に効果的な試験種目を組み合わせて実施している。

例えば、総合職試験の大卒程度試験においては、国家公務員として必要な基礎的な知能及び知識をみるための「基礎能力試験」、必要な専門知識及び技術等をみるための「専門試験」、政策の企画立案に必要な能力、総合的な判断力及び思考力等をみるための「政策論文試験」をそれぞれ筆記試験により行い、さらに、人柄、对人的能力等をみるための「人物試験」を個別面接により行っている。また、総合職試験の院卒者試験では、「政策論文試験」に替えて、課題に対するグループ討議を通してプレゼンテーション能力やコミュニケーション力等をみるための「政策課題討議試験」を行っている。

こうした試験種目のうち、専門性の高い試験種目の内容については、試験専門委員として委嘱した大学の教員及び専門知識を有する各府省の職員等とともに検討を重ねた上で決定している。

また、採用試験の実施後は、その結果分析を通じて試験方法の検討を行うほか、必要に応じて各学校における教科内容の実態調査を実施するなど、採用試験の妥当性及び信頼性を高めるよう常に研究を行っている。

(4) 実施状況

ア 概況

2022年度に実施した採用試験の状況は、表1-2に示したとおりである（資料1-1）。

2022年度についても新型コロナウイルス感染症に係る状況を踏まえ、試験の実施に当たっては、マスクの着用、試験室の換気、体調不良者への対応などをあらかじめホームページで注意喚起した上で、試験場においては、一定の距離を保った座席配置や手指消毒の実施のほか、人物試験等では飛沫防止のためのパーティションの設置など新型コロナウイルス感染症への対策を講じた。

総合職試験（院卒者試験）は、対象となる官職に必要とされる専門知識等に応じて従来の9の区分試験に加えて情報系の専門的な素養を持つ有為の人材をこれまで以上に確保するため、2022年度より、「デジタル」区分を新設して実施した。また、総合職試験（大卒程度試験）についても同様に従来の11区分に加えて「デジタル」区分を2022年度より新設して実施した。一般職試験（大卒程度試験）は従来の「電気・電子・情報」区分について、試験内容を見直した上で、「デジタル・電気・電子」区分に変更して10区分、法務省専門職員（人間科学）採用試験は7区分、労働基準監督官採用試験は2区分、一般職試験（高卒者試験）は4区分、一般職試験（社会人試験（係員級））は2区分、刑務官採用試験は6区分、入国警備官採用試験及び航空保安大学校学生採用試験は2区分、海上保安学校学生採用試験は5区分、国土交通省経験者採用試験（係長級（技術））は2区分の試験に分けて、それぞれ実施した（資料1-2

- 1、1-2-2、1-3~1-8、1-10~12)。

さらに、一般職試験（大卒程度試験）のうち「行政」の区分試験、一般職試験（高卒者試験）のうち「事務」及び「技術」の区分試験、一般職試験（社会人試験（係員級））のうち「技術」の区分試験、刑務官採用試験及び税務職員採用試験については、合格者の地域的偏在を防ぎ、各地域に所在する官署からの採用に応じられるように、地域別の試験に分けて実施した（資料1-3、1-6-1、1-6-2、1-7、1-9）。

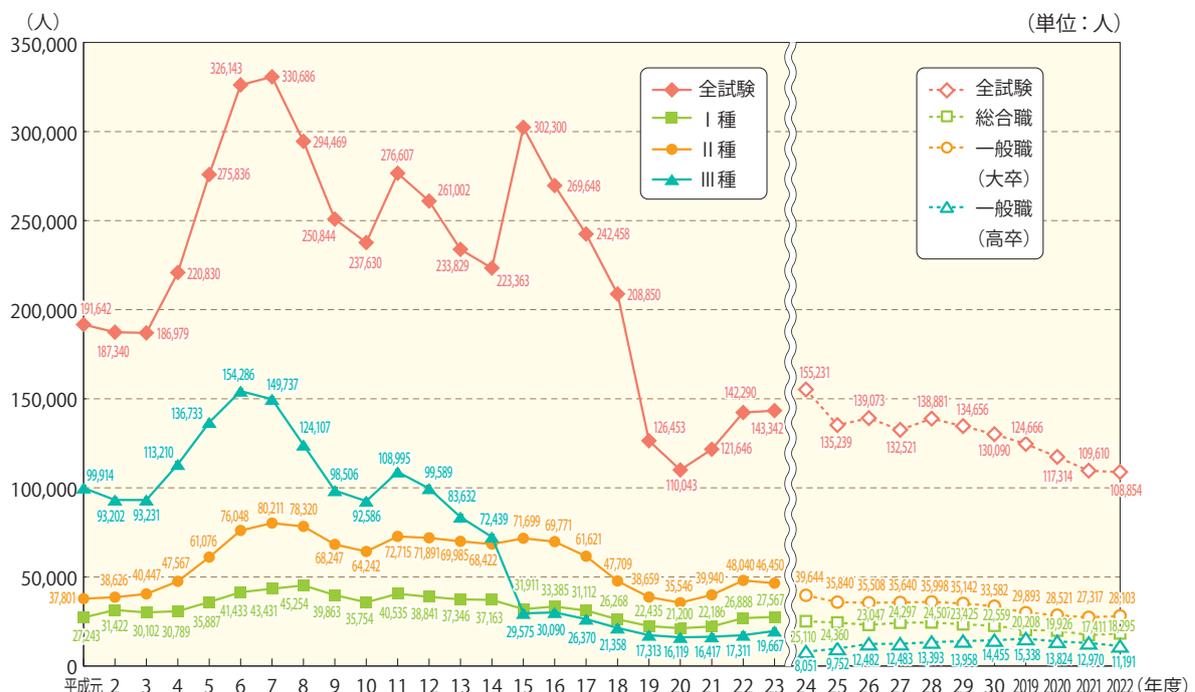
なお、令和4年9月18日に実施した刑務官採用試験の第1次試験において、台風の影響により九州の全試験地での実施を中止し、当該試験地での受験予定者を対象とした再実施試験を10月2日に行った。

全採用試験（外務省の実施する試験を含む。）の申込者総数は108,854人で、前年度に比べると756人（0.7%）減少した。このうち、大学・大学院卒業程度の試験は73,746人で、前年度に比べ3,075人（4.4%）増加した。また、高等学校卒業程度の試験は、35,108人で、前年度に比べ3,831人（9.8%）減少した。

全採用試験の合格者総数は24,642人で、前年度に比べ561人（2.3%）増加した。

申込者数が合格者数の何倍かを示す比率（以下「倍率」という。）は、表1-2のとおりである。その内訳は、大学・大学院卒業程度の試験が4.5倍（前年度4.4倍）、高等学校卒業程度の試験が4.3倍（前年度4.8倍）であった。

図1-1 国家公務員採用試験申込者数（I種・II種・III種（平成23年度まで）及び総合職・一般職（大卒・高卒））の推移



イ 試験の種類別等の状況

(ア) 総合職試験

① 表1-2のとおり春に実施した総合職試験の申込者数は、院卒者試験（法務区分を除く。以下①において同じ。）が1,656人で前年度に比べ145人（9.6%）の増

第1編
第3部
令和4年度業務状況

加、大卒程度試験（教養区分を除く。以下①において同じ。）が13,674人で、875人（6.8%）の増加、全体では15,330人で1,020人（7.1%）の増加となった。

女性の申込者数は、院卒者試験が495人、大卒程度試験が5,821人、全体では6,316人となった。

合格者数は、院卒者試験が618人、大卒程度試験が1,255人で、全体では1,873人で前年度に比べ39人（2.1%）の増加となった。

女性の合格者数は、院卒者試験が176人、大卒程度試験が397人で、全体では573人となった。また、合格者に占める女性の割合は、院卒者試験が28.5%、大卒程度試験が31.6%で、全体では30.6%となった。

申込者数及び合格者数について、国・公・私立別の出身大学（大学院を含む。）別の割合でみると、それぞれ国立大学46.6%、66.6%、公立大学6.1%、4.2%、私立大学45.9%、28.4%、その他外国の大学等1.3%、0.9%であった（資料1-14）。

- ② 秋に実施した大卒程度試験「教養区分」の申込者数は2,952人で、前年度に比べ132人（4.3%）減少し、合格者数は255人で、前年度に比べ41人（19.2%）増加した。

女性の申込者数は1,162人で、前年度に比べ84人（6.7%）減少し、申込者全体に占める割合も39.4%で1.0ポイント低下した。女性の合格者数は87人で、前年度に比べ33人（61.1%）増加し、合格者に占める割合も34.1%で8.9ポイント上昇した。

また、院卒者試験「法務区分」の申込者数は13人で、前年度に比べ4人（23.5%）減少し、合格者数は9人となり、前年度に比べ1人（12.5%）の増加となった。女性の申込者数は3人、合格者数は2人であった。

(イ) 一般職試験（大卒程度試験）

- ① 表1-2のとおり申込者数は28,103人で、前年度に比べ786人（2.9%）増加し、合格者数は8,156人で、前年度に比べ603人（8.0%）増加した。

女性の申込者数は11,612人で、前年度に比べ583人（5.3%）増加し、申込者全体に占める割合は41.3%で0.9ポイント上昇し、過去最高となった。また、女性の合格者数は3,271人で、前年度に比べ361人（12.4%）増加し、合格者に占める割合は40.1%で1.6ポイント増加した。

- ② 申込者及び合格者を学歴別にみると、大学卒業者等の占める割合は、申込者は90.0%で前年度に比べ0.1ポイント増加したが、合格者は90.0%で前年度に比べ0.2ポイント低下した。大学院修了者等の占める割合は、申込者は6.4%で前年度と同数となったが、合格者は7.4%で前年度に比べ0.1ポイント上昇した（資料1-15）。

- ③ 申込者数及び合格者数について、国・公・私立別の出身大学（大学院を含む。）別の割合でみると、それぞれ国立大学34.3%、47.2%、公立大学7.6%、8.8%、私立大学54.3%、41.3%、その他3.8%、2.7%であった（資料1-16）。

(ウ) 一般職試験（高卒者試験）

- ① 表1-2のとおり申込者数は11,191人で、前年度に比べ1,779人（13.7%）減少したが、合格者数は3,333人となり、前年度に比べ215人（6.9%）増加した。

女性の申込者数は4,058人で、前年度に比べ341人（7.8%）減少したが、申込者全体に占める割合は36.3%で2.4ポイント上昇した。また、女性の合格者数は1,237人で、前年度に比べ121人（10.8%）増加し、合格者に占める割合は37.1%で1.3ポイント上昇した。

- ② 申込者及び合格者を学歴別にみると、高等学校卒業者等の占める割合は、申込者は47.4%で前年度に比べ1.9ポイント低下し、合格者は44.0%で前年度に比べ0.4ポイント低下した。専修学校卒業者等の占める割合は、申込者は49.1%で前年度に比べ1.4ポイント上昇し、合格者は53.8%で前年度に比べ0.5ポイント上昇した（資料1-17）。

（エ）経験者採用試験

2022年度は、8種類の経験者採用試験を実施した。

表1-2のとおり申込者数は1,922人で、前年度に比べ60人（3.0%）減少し、合格者数は153人で、前年度に比べ45人（22.7%）減少した。

女性の申込者数は515人で、前年度に比べ50人（10.8%）増加し、申込者全体に占める割合は26.8%で3.3ポイント上昇した。また、女性の合格者数は34人で、前年度に比べ6人（15.0%）減少したが、合格者に占める割合は22.2%で2.0ポイント上昇した。

（オ）点字等による試験の実施

- ① 点字による試験の実施は、総合職試験（大卒程度試験）の法律区分及び一般職試験（大卒程度試験）の行政区分を対象に措置することとしている。

また、視覚障害の程度によって、総合職試験、一般職試験、財務専門官採用試験、国税専門官採用試験、食品衛生監視員採用試験、労働基準監督官採用試験、税務職員採用試験及び気象大学校学生採用試験については、拡大文字による試験及び解答時間の延長等の措置を講じている。

- ② 2022年度においては、点字試験を希望する申込者はいなかった。

拡大文字による試験と解答時間の延長の両方の措置を希望する申込者は総合職試験（大卒程度試験）で2人、一般職試験（大卒程度試験）で1人であった。

また、拡大文字による試験を希望する申込者は総合職試験（院卒者試験）及び総合職試験（大卒程度試験）で各1人であった。

なお、以上のほか、身体の障害等がある受験者に対して、試験の公正な実施に支障を来さない範囲で、受験上の配慮として必要に応じ着席位置の変更等の措置を講じた。

ウ インターネットによる受験申込み

インターネットによる受験申込みは、受験申込みの利便性の向上及び行政事務の効率化を図る観点から、平成16年度に航空管制官採用試験及び航空保安大学校学生採用試験で導入し、順次、対象を広げ、平成24年度からは、全ての試験においてインターネットによる受験申込みを導入した。

2022年度におけるインターネットによる申込者の割合は99.9%（院卒者・大卒程度試験99.9%、高卒程度試験99.9%）であった。

工 委託試験の適正な実施

2022年度においても、公正かつ適正な採用試験の実施の確保のため、試験実施事務等を当該試験により職員を採用する府省に委託して行っている試験（以下「委託試験」という。）に対する総合的支援策を実施した。

具体的には、当該府省が実施する事前研修への人事院職員の講師派遣、総合職試験第1次試験の試験係官に当該府省の職員を受け入れる実地研修を実施した。

2 2023年度採用試験の改善等

2022年度に実施した採用試験の結果や各府省からの要望等を踏まえ、2023年度の国家公務員採用試験において以下のような取組を行うこととし、令和5年2月に2023年度国家公務員採用試験の施行計画を公表した。

(1) 総合職春試験の日程前倒し等

春に実施する総合職試験（院卒者試験・大卒程度試験）、一般職試験（大卒程度試験）及び専門職試験（大卒程度試験）の申込みの受付開始日を3月1日に前倒しし、受付期間を20日間に拡大した（令和4年は3月18日からの18日間）。また、総合職春試験の試験日程を2週間程度前倒しし、第1次試験を4月9日、最終合格者発表を6月8日に行うこととした。

(2) 総合職試験（大卒程度試験）「教養区分」の受験可能年齢の引下げ及び試験地の拡充

総合職試験（大卒程度試験）「教養区分」について、受験可能年齢を1歳引き下げて「19歳以上」とし、大学2年生秋からの受験を可能とした。

また、第1次試験地を札幌市、東京都、大阪市及び福岡市に加え、仙台市、名古屋市、広島市、高松市及び那覇市においても実施することにした。

(3) 国税専門官試験「国税専門B」区分の新設

基幹システムの刷新や税務・徴収におけるデータ分析を行うことができる人材を確保する観点から、国税専門官採用試験に理工・デジタル系の「国税専門B」区分を新設した。

(4) 試験地の見直し

一般職試験（大卒程度試験）の第1次試験地「習志野市」について、試験会場の安定的確保の観点から「千葉市」に、海上保安大学校学生採用試験、海上保安学校学生採用試験及び海上保安学校学生採用試験（特別）の第1次試験地「松本市」について、同様の理由から「長野市」に変更することとした。

第3節 任用状況等

1 令和4年度における採用状況

職員の採用は、公開平等の競争試験によることが原則である。採用試験に合格した者は、採用試験ごとに作成される採用候補者名簿（以下「名簿」という。）に記載される。採用に当たっては、人事院が、任命権者の求めに応じ、名簿を示し、各府省等の任命権者は、名簿に記載された者の中から面接を行い、その結果を考慮して採用（以下「試験採用」という。）することとなる。令和4年度中の名簿からの採用は、その大半が令和3年度に実施した採用試験の結果に基づき作成された名簿から行われている。

他方、係員の官職以外の官職、教育職、医療職のように採用試験を実施していない官職及び原則として競争試験により採用することとされている官職のうち特別な知識、技術等を必要とする官職等については、競争試験以外の能力の実証に基づく試験の方法である選考による採用（以下「選考採用」という。）が行われている。

（1）採用候補者名簿からの採用

ア 総合職試験名簿からの採用状況

総合職試験（院卒者試験）及び総合職試験（大卒程度試験）の名簿（以下「総合職試験名簿」という。）からの令和4年度の採用者数は715人となっており、令和3年度における総合職試験名簿からの採用者数723人と比べ、8人減少している（表1-3、表1-4、資料1-18-1、資料1-18-2）。

表1-3 採用候補者名簿からの採用等の状況

(単位：人)

程度	採用候補者名簿	項目	名簿作成日 (令和年月日)	名簿 記載者数	採用者数	辞退・ 無応答者数	
大学 (大学院) 卒業程度	2021年度 国家公務員総合職 (院卒者)		令和3年6月21日 (法務区分は令和3年10月22日)	622 (192)	248 (91)	253 (73)	
	2021年度 国家公務員総合職 (大卒程度)		令和3年6月21日 (教養区分は令和3年12月10日)	1,434 (424)	467 (158)	647 (194)	
	2021年度 国家公務員一般職 (大卒程度)		令和3年8月17日	7,553 (2,910)	3,446 (1,311)	3,647 (1,463)	
	2021年度 皇宮護衛官 (大卒程度)		令和3年8月17日	56 (18)	42 (14)	12 (4)	
	2021年度 法務省専門職員 (人間科学)		令和3年8月17日	532 (195)	167 (68)	336 (124)	
	2021年度 外務省専門職員		令和3年8月18日	52 (31)	50 (31)	2	
	2021年度 財務専門官		令和3年8月17日	597 (231)	168 (65)	420 (165)	
	2021年度 国税専門官		令和3年8月17日	4,193 (1,837)	1,353 (481)	2,812 (1,341)	
	2021年度 食品衛生監視員		令和3年8月17日	91 (54)	35 (18)	37 (25)	
	2021年度 労働基準監督官		令和3年8月17日	496 (190)	235 (87)	218 (89)	
	2021年度 航空管制官		令和3年10月4日	42 (18)	38 (18)	3	
	2021年度 海上保安官		令和3年8月17日	64 (11)	31 (4)	28 (5)	
	2021年度 経験者 (係長級 (事務、技術)、 外務省書記官級、国税調査官級) ^(注6)		令和3年11月19日 及び令和3年12月23日	198 (40)	126 (23)	72 (17)	
		計			15,930 (6,151)	6,406 (2,369)	8,487 (3,500)
高等学校卒業程度	2021年度 国家公務員一般職 (高卒者)		令和3年11月16日	3,118 (1,116)	1,399 (538)	1,425 (448)	
	2021年度 国家公務員一般職 (社会人)		令和3年11月16日	32 (5)	12 (3)	14 (1)	
	2021年度 皇宮護衛官 (高卒程度)		令和3年11月24日	23 (5)	19 (1)	4 (4)	
	2021年度 刑務官		令和3年11月24日	1,019 (276)	599 (132)	400 (143)	
	2021年度 入国警備官		令和3年11月24日	65 (19)	29 (6)	36 (13)	
	2021年度 税務職員		令和3年11月16日	1,809 (728)	964 (375)	824 (351)	
	2021年度 航空保安大学校学生		令和3年12月21日	126 (50)	52 (25)	47 (19)	
	2021年度 海上保安大学校学生		令和4年1月20日	90 (26)	61 (22)	18 (3)	
	2021年度 海上保安学校学生		令和3年11月24日 (航空課程は令和4年1月20日)	643 (105)	355 (55)	288 (50)	
	2021年度 気象大学校学生		令和4年1月20日	34 (5)	15 (1)	18 (3)	
	2022年度 海上保安学校学生 (特別)		令和4年7月29日	1,026 (275)	213 (22)	812 (253)	
		計			7,985 (2,610)	3,718 (1,180)	3,886 (1,288)
		合計			23,915 (8,761)	10,124 (3,549)	12,373 (4,788)

(注) 1 ()内は、女性を内数で示す。
 2 総合職、一般職 (大卒程度)、国税専門官、労働基準監督官及び海上保安学校学生 (特別) については、令和5年3月31日現在の状況である。
 3 総合職、一般職 (大卒程度)、国税専門官、労働基準監督官及び海上保安学校学生 (特別) 以外については、名簿有効期間満了時の状況である。
 4 総合職、一般職 (大卒程度)、国税専門官、労働基準監督官の採用者数は、過年度名簿等からの採用者を含む。
 5 上記のほか、防衛省 (特別職) で、総合職 (院卒者) 25人 (うち女性8人)、総合職 (大卒程度) 21人 (同4人)、一般職 (大卒程度) 259人 (同89人)、一般職 (高卒者) 287人 (同129人)、一般職 (社会人) 5人 (同1人) の採用者がいる。
 6 経験者 (係長級 (事務)) の名簿作成日は令和3年11月19日及び令和3年12月23日、その他の経験者 (係長級 (技術)、外務省書記官級及び国税調査官級) の名簿作成日は令和3年12月23日である。

表1-4 国家公務員採用総合職試験の年度別、学歴別の合格者数及び採用者数

(単位：人、%)

学歴	項目	名簿作成年度 (採用年度)	国家公務員採用総合職試験						
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			(平成29年度)	(平成30年度)	(令和元年度)	(令和2年度)	(令和3年度)	(令和4年度)	
大学院・大学	国立	合格者数	1,585 (72.8)	1,463 (72.2)	1,377 (70.5)	1,408 (71.9)	1,289 (67.9)	1,469 (71.4)	1,446 (67.7)
		採用者数	514 [78.1]	517 [78.2]	513 [74.8]	529 [75.0]	543 [75.1]	521 [72.7]	
	公立	合格者数	64 (2.9)	60 (3.0)	50 (2.6)	51 (2.6)	63 (3.3)	69 (3.4)	78 (3.6)
		採用者数	9 [1.4]	12 [1.8]	9 [1.3]	7 [1.0]	13 [1.8]	10 [1.4]	
	私立	合格者数	517 (23.7)	496 (24.5)	518 (26.5)	492 (25.1)	535 (28.2)	503 (24.5)	596 (27.9)
		採用者数	130 [19.8]	131 [19.8]	160 [23.3]	169 [24.0]	165 [22.8]	179 [25.0]	
	計	合格者数	2,166 (99.4)	2,019 (99.7)	1,945 (99.6)	1,951 (99.7)	1,887 (99.5)	2,041 (99.3)	2,120 (99.2)
		採用者数	653 [99.2]	660 [99.8]	682 [99.4]	705 [100.0]	721 [99.7]	710 [99.0]	
その他	合格者数	12 (0.6)	6 (0.3)	8 (0.4)	6 (0.3)	10 (0.5)	15 (0.7)	17 (0.8)	
	採用者数	5 [0.8]	1 [0.2]	4 [0.6]	0 [0.0]	2 [0.3]	7 [1.0]		
合計	合格者数	2,178 (100.0)	2,025 (100.0)	1,953 (100.0)	1,957 (100.0)	1,897 (100.0)	2,056 (100.0)	2,137 (100.0)	
	採用者数	658 [100.0]	661 [100.0]	686 [100.0]	705 [100.0]	723 [100.0]	717 [100.0]		

- (注) 1 () 内は、合格者総数に対する割合 (%) を、[] 内は、採用者総数に対する割合 (%) を示す。
 2 「その他」は、短大・高専、外国の大学等である。
 3 国家公務員採用総合職試験は、院卒者試験（法務区分を含む。）及び大卒程度試験（教養区分を含む。）を合計した人数である。
 4 採用者数は、名簿作成年度の翌年度における採用者数である（過年度名簿等からの採用者を含む。）。

イ 一般職試験名簿からの採用状況

一般職試験（大卒程度試験）名簿からの令和4年度採用者数は3,446人となっており、令和3年度における一般職試験（大卒程度試験）名簿からの採用者数と比べると13人増加している（表1-3）。

また、2021年度一般職試験（高卒者試験）名簿からの採用者数は1,399人であり、2020年度一般職試験（高卒者試験）名簿からの採用者数と比べると85人増加している（表1-3）。

(2) 総合職試験相当の試験又は一般職試験相当の試験による採用

特許庁で採用する意匠学や農林水産省及び厚生労働省で採用する獣医学等の専門的知識又は技術を必要とする官職については、採用予定数が少ないこと等から採用試験は行っていないが、選考の一形態として総合職試験相当又は一般職試験相当の試験を行っている。試験の内容及び方法は、総合職試験又は一般職試験とほぼ同様であり、人事院は、基礎能力試験問題の提供、専門試験問題の作成指導等の援助を行っている。

令和4年度においては、総合職試験（院卒者試験）相当の試験として獣医学区分、総合職試験（大卒程度試験）相当の試験として意匠学区分、一般職試験（大卒程度試験）相当

の試験として畜産、水産、船舶工学及び原子力工学の4区分について実施した（資料1-19-1）。

なお、令和3年度に実施した総合職試験（院卒者試験）相当の試験により採用された者は18人、総合職試験（大卒程度試験）相当の試験により採用された者は2人、一般職試験（大卒程度試験）相当の試験により採用された者は45人となっている（資料1-19-2）。

2 「一般職の国家公務員の任用状況調査」の実施

人事院では、一般職の国家公務員の任用実態を把握し、今後の任用施策等人事行政全般の検討に資するため、「一般職の国家公務員の任用状況調査」（以下「任用状況調査」という。）を毎年実施している。令和4年度における任用状況調査は、令和3年度に在職した一般職の国家公務員を対象として実施した。

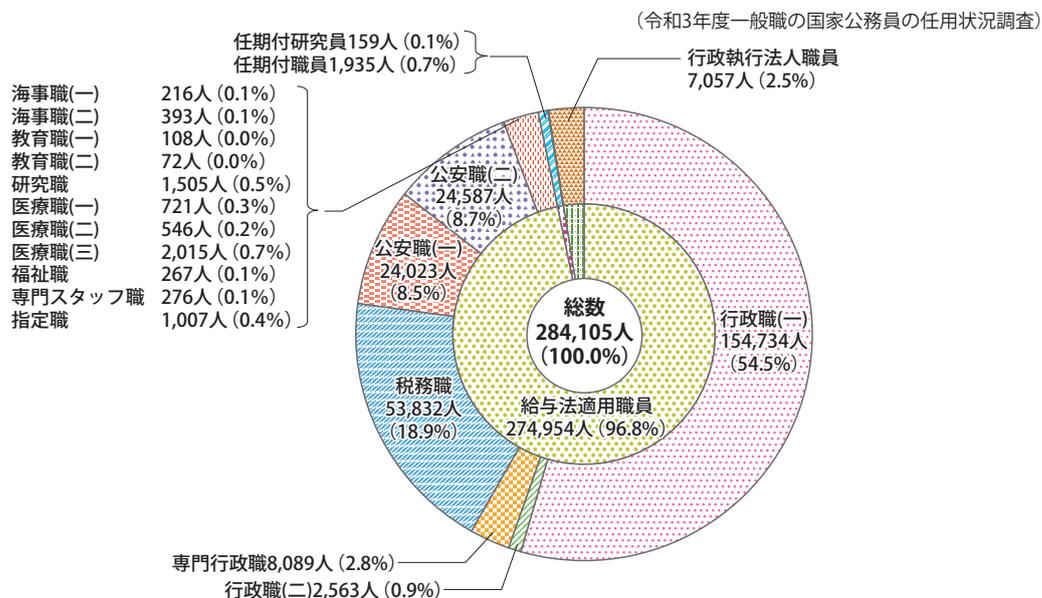
(1) 在職状況

令和4年1月15日現在の一般職の職員（休職者、専従休職者、国際機関等派遣職員、交流派遣職員、育児休業職員及び再任用フルタイム勤務職員を含み、検察官、臨時的任用の職員、常勤労務者及び非常勤職員を除く。）の在職者数（同日付で辞職した者を除く。）は284,105人であり、前年と比べ1,223人の増加となっている（資料1-20）。

このうち、給与法適用職員は274,954人（前年比868人増）、行政執行法人職員は7,057人（前年比38人減）となっている（図1-2）。

また、在職者を男女別に見ると、男性は220,475人、女性は63,630人であり、その構成比は男性77.6%、女性22.4%となっている。

図1-2 職員の俸給表別在職状況（令和4年1月15日現在）



在職者のうち、採用試験により採用された者（以下「試験任用者」という。）の総数は240,032人（男性185,550人、女性54,482人）である。これを試験の種類別に見ると、総合職試験（院卒者試験）による者は1,760人（試験任用者全体の0.7%）、総合職試験（大卒程度試験）による者は3,280人（同1.4%）、一般職試験（大卒程度試験）による者は23,042

人（同9.6%）、一般職試験（高卒者試験）による者は7,967人（同3.3%）、一般職試験（社会人試験（係員級））による者は27人（同0.0%）、専門職試験（大卒程度試験）による者は14,805人（同6.2%）、専門職試験（高卒程度試験）による者は14,966人（同6.2%）、経験者採用試験による者は1,302人（同0.5%）、I種試験及びこれに相当する試験による者は11,548人（同4.8%）、II種試験及びこれに相当する試験による者は49,458人（同20.6%）、III種試験及びこれに相当する試験による者は91,912人（同38.3%）、上級乙種試験及びこれに相当する試験による者は18,555人（同7.7%）、中級試験及びこれに相当する試験による者は1,410人（同0.6%）となっている。在職者総数に対する試験任用者の割合は84.5%であり、前年度に比べ0.1ポイント低くなっている。

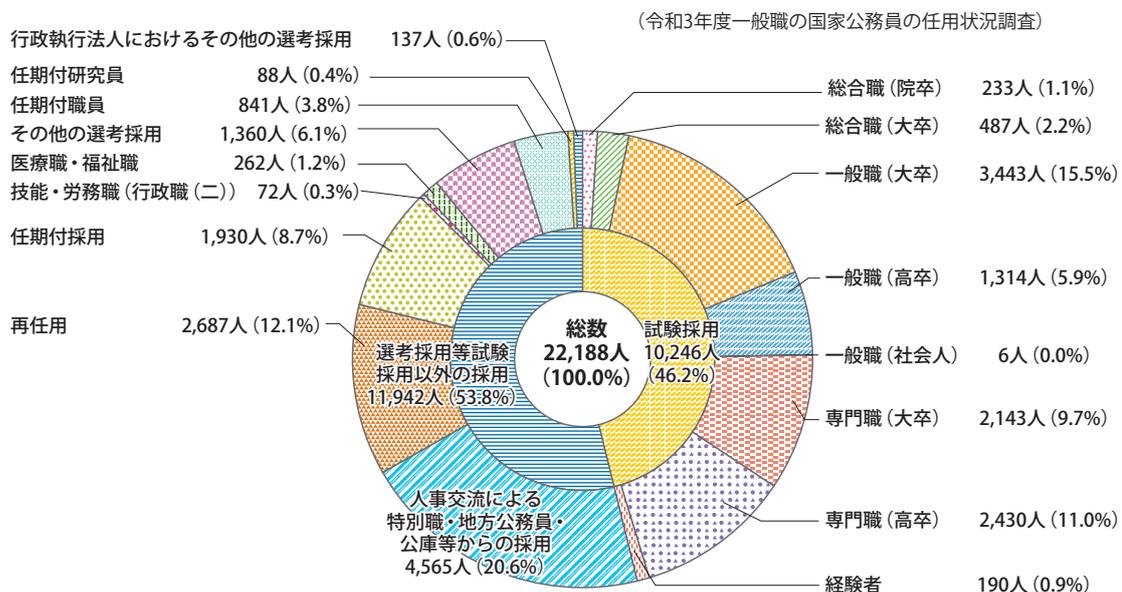
また、給与法適用職員のうち、試験採用を行っている俸給表の適用職員について試験任用者の割合を見ると、在職者が最も多い行政職俸給表(一)では90.2%で、前年度に比べ0.2ポイント低くなっている（資料1-21）。

その他の俸給表における試験任用者の割合は、専門行政職俸給表70.1%、税務職俸給表95.9%、公安職俸給表(一)72.6%、公安職俸給表(二)88.2%、研究職俸給表37.9%となっている。

(2) 採用状況

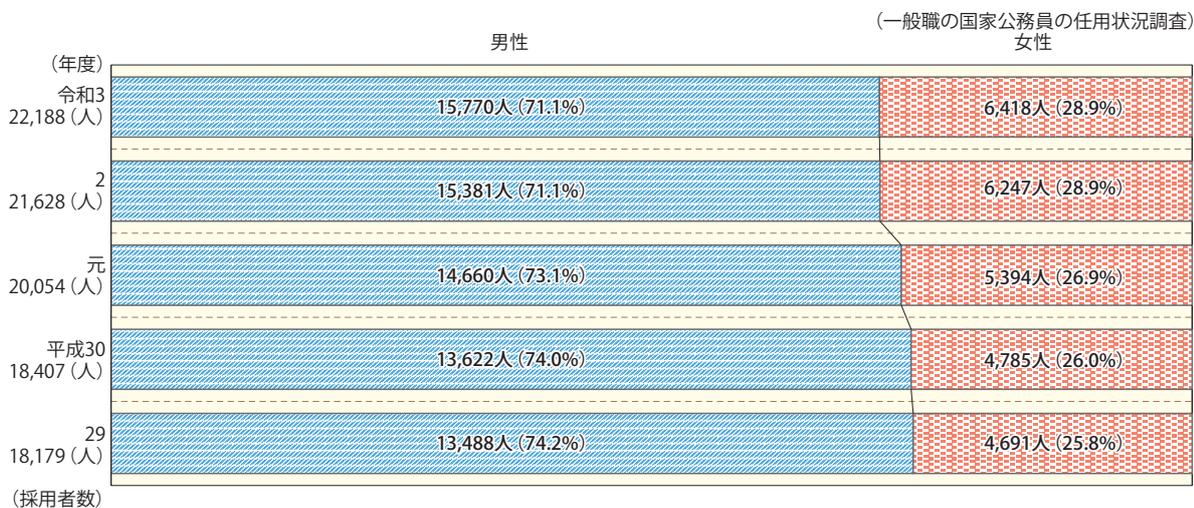
令和3年度における採用者総数は、22,188人（男性15,770人、女性6,418人）であり、令和2年度に比べ560人増加（男性389人、女性171人）している。採用者総数のうち、試験採用者は10,246人、選考採用等試験採用以外の採用者は11,942人（うち、再任用2,687人、任期付採用2,859人、特別職職員、地方公務員、行政執行法人職員以外の独立行政法人職員、国立大学法人職員又は大学共同利用機関法人職員及び公庫、公団又は事業団等職員（特・地・公等）からの人事交流による採用4,565人、国の機関におけるその他の選考採用1,694人、行政執行法人におけるその他の選考採用137人）となっている（図1-3、資料1-20）。

図1-3 令和3年度における職員の採用状況



最近5年間の採用者総数を男女別構成比で見ると、女性の割合は徐々に増加し、令和3年度は28.9%となっている（図1-4）。

図1-4 最近5年間の採用者の男女別構成比



令和3年度の試験採用者を採用試験の種類別で見ると、総合職試験（院卒者試験）による者は233人（試験採用者全体の2.3%）、総合職試験（大卒程度試験）による者は487人（同4.8%）、一般職試験（大卒程度試験）による者は3,443人（同33.6%）、一般職試験（高卒者試験）による者は1,314人（同12.8%）、一般職試験（社会人試験（係員級））による者は6人（同0.1%）、専門職試験（大卒程度試験）による者は2,143人（同20.9%）、専門職試験（高卒程度試験）による者は2,430人（同23.7%）、経験者採用試験による者は190人（同1.9%）となっている。給与法適用職員について見ると、試験採用者は10,183人となっている（資料1-20）。

（3）離職状況

離職とは、職員が職員としての身分を失うことをいい、定年退職、辞職（人事交流によるものを含む）、免職、失職等である。

令和3年度の離職者総数は21,171人（男性17,397人、女性3,774人）であり、前年度に比べ1,342人増加（男性832人、女性510人）している。このうち、給与法適用職員は20,127人（前年度比1,202人増）、行政執行法人職員は433人（同11人増）となっている（資料1-20）。

離職率（令和3年1月15日現在の在職者数に対する令和3年度中の離職者数の割合）は、給与法適用職員で7.3%、行政執行法人職員で6.1%、全職員で7.5%（男性7.8%、女性6.2%）となっている。

③ 特定官職（本府省の課長等）への任命等

本府省の課長相当以上の官職及び地方支分部局、施設等機関等のこれと同等の官職並びに行政執行法人の官職のうち人事院の定める官職（以下「特定官職」という。）に昇任、採用、配置換等を行う場合には、その職責の高さに鑑み、情実人事を求める圧力や働きかけその他の不

当な影響を受けることなく、公正に任用が行われる必要があるため、職務遂行に必要な知識、経験、管理・監督能力等の有無を、経歴評定、人事評価の結果、その他客観的な判定方法により、公正に検証しなければならない。なお、特定官職のうち内閣による人事管理の一元化の対象となる官職以外のものに選考採用する場合等には、あらかじめ人事院と協議することとされている。

また、特定官職への採用、昇任等を行った場合（人事院にあらかじめ協議した場合を除く。）には、任命権者はその旨を人事院に報告することとされている。

人事院が定める特定官職の総数は、令和5年3月31日現在2,584あり、令和4年度中における特定官職への採用、昇任等に係る各府省からの報告は742人、協議は4人である。その内訳は表1-5に示すとおりである。

表1-5 令和4年度特定官職（本府省課長等）への任命の報告・協議状況

(単位：人)

区分	官職	次官級	本府省局長級	本府省審議官級	本府省課長級	計
採用		1	9	23	52	85
		0	4	0	0	4
昇任		26	64	159	182	431
		0	0	0	0	0
転任		0	7	56	137	200
		0	0	0	0	0
配置換		0	4	3	19	26
		0	0	0	0	0
計		27	84	241	390	742
		0	4	0	0	4

(注) 上段は「報告」、下段は「協議」の人数を示す。

4 幹部職員人事の一元管理

「幹部職員の任用等に関する政令」(平成26年政令第191号)において、国家公務員でない者を採用する際の適格性審査に際し、「人事行政に関し高度の知見又は豊富な経験を有し、客観的かつ中立公正な判断をすることができる者の意見を聴くものとする」と規定されており、このような枠組みの下、内閣官房長官より、公務外からの採用者に関して、上記に該当する者として人事院人事官に見解を求められ、令和4年度においては1件について人事官が意見を述べた。

5 女性職員の採用・登用の拡大

国の行政への女性の参画は、男女共同参画社会実現のために政府全体として積極的に取り組むべき重要な課題である。

「第5次男女共同参画基本計画」において、政府全体の成果目標として、採用については、国家公務員採用試験からの採用者に占める女性の割合を毎年度35%以上、国家公務員採用総合職試験からの採用者に占める女性の割合を毎年度35%以上、国家公務員採用試験（技術系区分）からの採用者に占める女性の割合を2025年度までに30%とする目標が定められており、登用については、国家公務員の各役職段階に占める女性の割合を2025年度末までに、それぞ

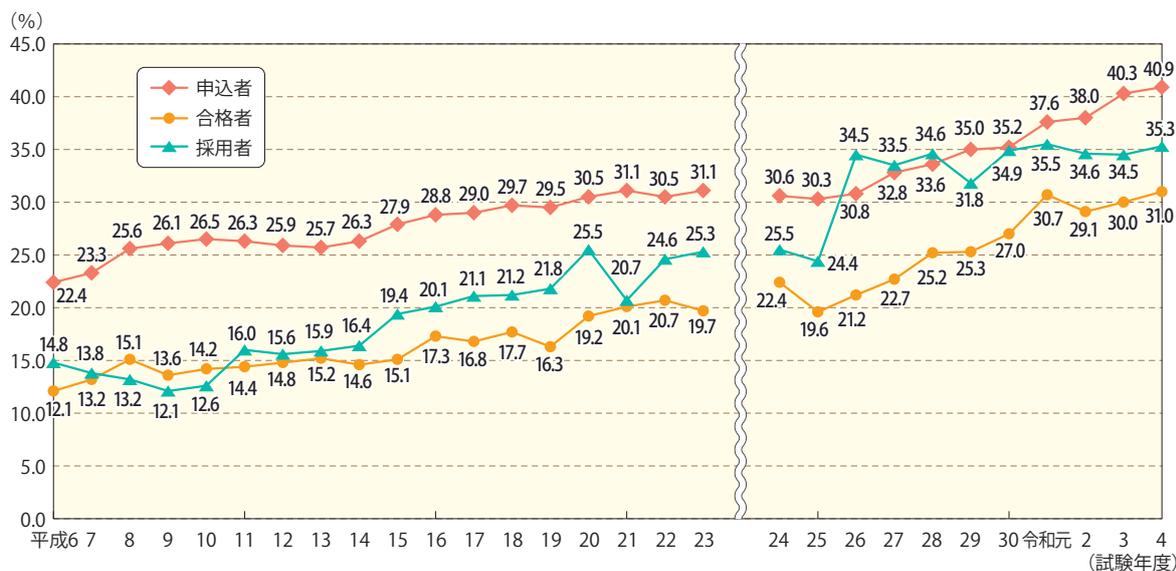
れ本省係長相当職を30%、本省係長相当職のうち新たに昇任した職員を35%、地方機関課長・本省課長補佐相当職を17%、本省課室長相当職を10%、指定職相当を8%以上とする目標が定められている。

また、女性職員の採用・登用の拡大については、内閣人事局長を議長に全府省の事務次官等で構成される「女性職員活躍・ワークライフバランス推進協議会」において、具体的な施策を盛り込んだ「国家公務員の女性活躍とワークライフバランス推進のための取組指針」（令和3年1月改正）に基づき、政府全体で取組が進められている。

一方、人事院においては、政府の取組と連携しつつ、「女性国家公務員の採用・登用の拡大等に向けて」（平成27年12月25日人事院事務総長通知）に基づき、各府省における目標達成に向けた取組を支援している。

このような状況の中、2022年度国家公務員採用試験の申込者に占める女性の割合については、総合職試験で40.9%、一般職試験（大卒程度）で41.3%と、いずれも過去最高の水準となった。採用については、図1-5のとおり、令和4年度の総合職試験（法務・教養区分を除く。）の採用者に占める女性の割合は34.5%であり、令和5年度の採用内定者は35.3%となっている。今後とも、優秀な女子学生等を公務に誘致するために、各府省と協力して行う人材確保策を強化していくことが重要である。

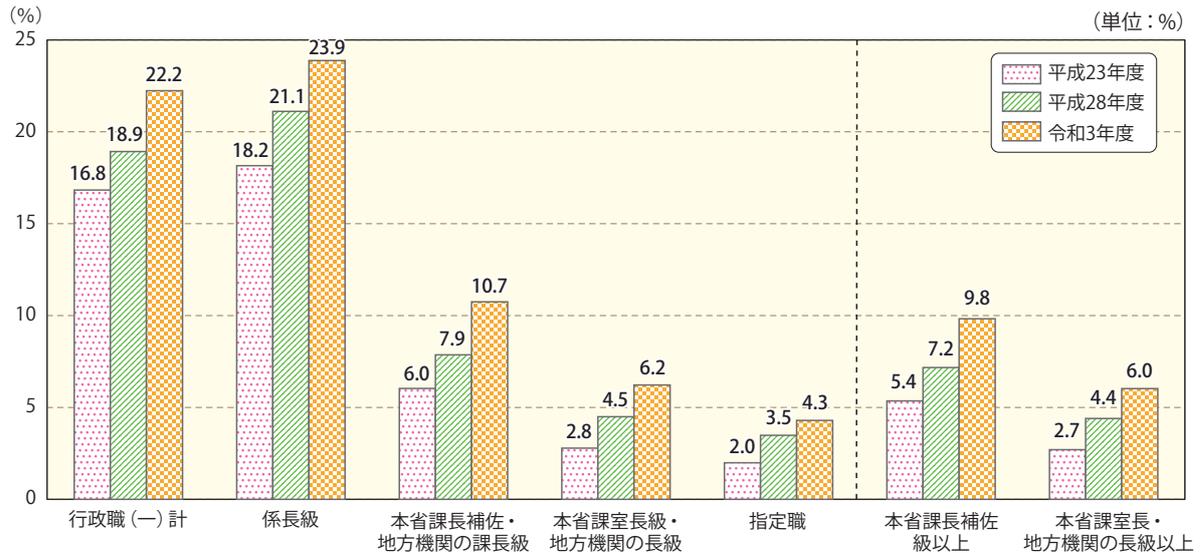
図1-5 I種試験・総合職試験の申込者・合格者・採用者に占める女性の割合の推移



(注) 1 採用者は、各年度の翌年度における採用者(過年度合格者を含む。)の割合であり、平成24年度以降は特別職の採用を含む。
 (注) 2 平成23年度まではI種試験、平成24年度以降は総合職試験である。令和4年度の採用者数は法務区分及び教養区分を除く。
 (注) 3 令和3年度は令和4年4月1日現在の採用者に占める割合、令和4年度は令和4年10月1日現在の採用内定者に占める割合である。

また、管理職等への登用については、図1-6のとおり、指定職を除く各役職段階において、女性の占める割合が高まっている。今後とも、女性の採用拡大が女性職員の登用拡大につながるよう、各府省におけるより一層の取組強化が必要である。

図1-6 各役職段階に占める女性の割合（行政職俸給表（一）、指定職俸給表）



(注) 1 人事院「一般職の国家公務員の任用状況調査報告」より作成

(注) 2 各年度1月15日現在の割合

(注) 3 係長級は行政職俸給表(一)3、4級、本省課長補佐・地方機関の課長級は同5、6級、本省課室長・地方機関の長級は同7～10級の適用者に占める女性の割合

人事院では、各府省と連携して、女性の国家公務員志望者の拡大に向けた広報活動を行うとともに、管理職等へのアプローチや女性職員へのアプローチを通じて、意識改革のための研修や女性職員が働きやすい勤務環境の整備等を行っている。

こうした取組を通じて、今後とも、女性職員の採用・登用の拡大に向けた各府省の具体的な取組を支援していくこととしている。

⑥ Ⅱ種・Ⅲ種等採用職員の幹部職員への登用

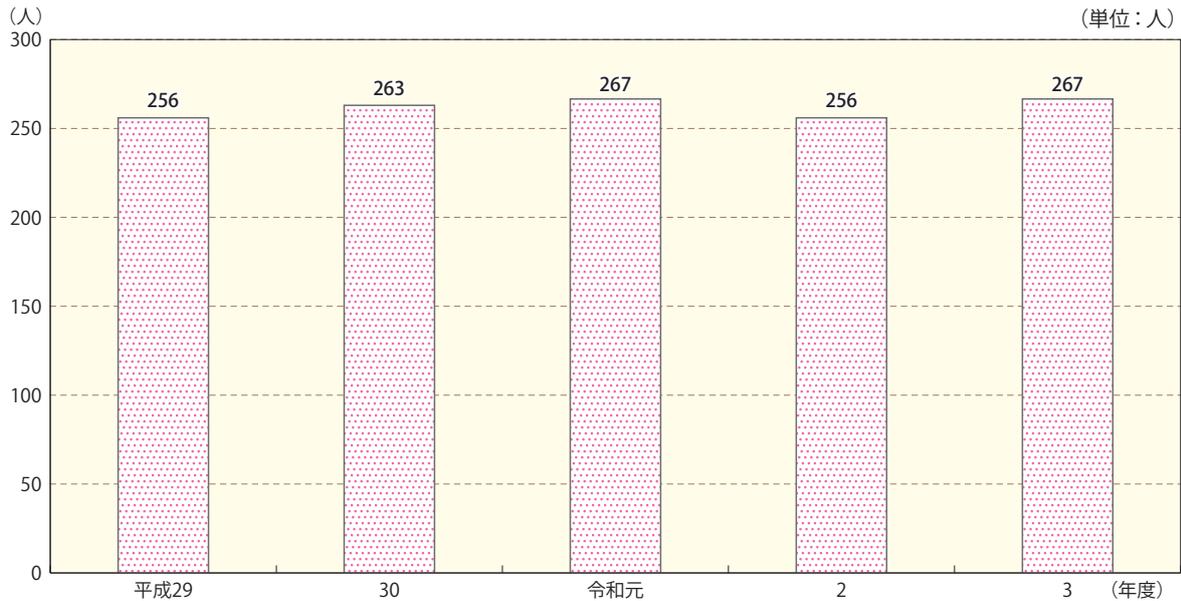
意欲と能力のある優秀なⅡ種・Ⅲ種等採用職員の幹部職員への登用を着実に推進するため、各府省においては、「Ⅱ種・Ⅲ種等採用職員の幹部職員への登用の推進に関する指針」（平成11年事務総長通知）に基づき、「計画的育成者」の選抜、育成に努めており、従前Ⅰ種採用職員が就いていたポストへの任用や出向ポストの拡大等、各府省それぞれの実情に応じた取組がなされている。また、人事院においては、「計画的育成者」の登用に資することを目的として、行政研修（特別課程）を係員級、係長級及び課長補佐級に分けて実施している。令和4年度においては、係員級では26府省から116人、係長級では30府省から106人、課長補佐級では29府省から73人の参加があった。

また、各府省の行政官を諸外国の政府機関等に派遣する研修制度である行政官短期在外研究員制度には、Ⅱ種・Ⅲ種等採用職員の登用を推進するための施策の一環として実施しているコースもあり、行政研修（係長級特別課程）の対象者である「計画的育成者」で、課長補佐級までの職員を対象としている。令和4年度は、5名を米国に派遣した。

令和3年度末におけるⅡ種・Ⅲ種等採用職員の幹部職員（本府省課長級以上）の在職者数は、指定職30人、本府省課長等135人、地方支分部局長等38人、外務省（大使・総領事）64人で、計267人となっている（図1-7）。

人事院は、これらの登用の状況を各府省に提供し、登用の啓発に努めている。

図1-7 Ⅱ種・Ⅲ種等採用職員の幹部職員（本府省課長級以上）の在職者数の推移



※ 在職者数は、各年度末における人数である。

7 法科大学院等への派遣

各府省は、法科大学院派遣法、福島復興再生特別措置法、令和三年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法、令和七年に開催される国際博覧会の準備及び運営のために必要な特別措置に関する法律又は令和九年に開催される国際園芸博覧会の準備及び運営のために必要な特別措置に関する法律に基づき、職員をその同意の下に法科大学院、公益社団法人福島相双復興推進機構若しくは公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、公益社団法人2025年日本国際博覧会協会又は公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会に派遣している。

令和4年度において法科大学院又は各法人に派遣された期間のある職員数は表1-6のとおりである。

表1-6 令和4年度に派遣された期間のある職員数

派遣先	派遣された期間のある職員数
法科大学院	22 (21)
うち	
パートタイム型派遣	7 (6)
フルタイム型派遣	15 (15)
公益社団法人福島相双復興推進機構	42
公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構	8
公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会	10
公益社団法人2025年日本国際博覧会協会	51
公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会	4

(注) () 内は、検察官の人数を内数で示す。

第4節 民間人材の採用の促進

民間人材の公務における活用に関しては、①公務の活性化のための民間人材の採用、②任期を定めた職員の採用、③研究公務員の任期を定めた採用、④官民人事交流など多様な制度によりこれを実施している。

① 公務の活性化のための民間人材の採用

規則1-24（公務の活性化のために民間の人材を採用する場合の特例）によって、部内の養成では得られない高度の専門性や多様な経験を有する民間の人材を円滑に採用し、公務の活性化に資するための弾力的な採用システムを設けている。

対象となるのは、(1) 実務経験等により高度の専門的な知識経験を有する民間の人材を採用する場合、(2) 新規の行政需要に対応するため、実務経験等により公務に有用な資質等を有する民間の人材を採用する場合、(3) 公務と異なる分野における多様な経験等を通じて公務に有用な資質等を有する民間の人材を採用する場合であり、具体的には、気象予報士、原子力に関する専門技術者、金融実務経験者等をこの制度により採用している。

この制度による令和4年度の採用者数は表1-7のとおりである。

表1-7 民間人材の採用（規則1-24）に基づく採用状況

(単位：人)

府省名	採用者数					累計
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
人事院						3
内閣官房						177
宮内庁	9	4	2	2	2	67
公正取引委員会				1	1	75
個人情報保護委員会		1			5	6
金融庁	7	3	5	2	1	264
消費者庁			3			10
法務省			1	1		38
公安調査庁				23	19	71
外務省	9	5	2	6	3	219
財務省	1	1		8	6	151
国税庁						3
文部科学省		1				124
厚生労働省						9
農林水産省						31
水産庁						3
経済産業省	1					180
資源エネルギー庁						1
特許庁					2	2
中小企業庁						1
国土交通省	8	12	5	7	8	171
気象庁					27	27
環境省						1
原子力規制委員会	11	19	6	8	17	236
国立印刷局					1	1
(参考) 家畜改良センター						1
(参考) 国立病院機構						170
(参考) 社会保険庁						59
(参考) 日本郵政公社						254
合計	46	46	24	58	92	2,355

(注) 累計は制度発足時（平成10年4月1日施行）以降の累積数

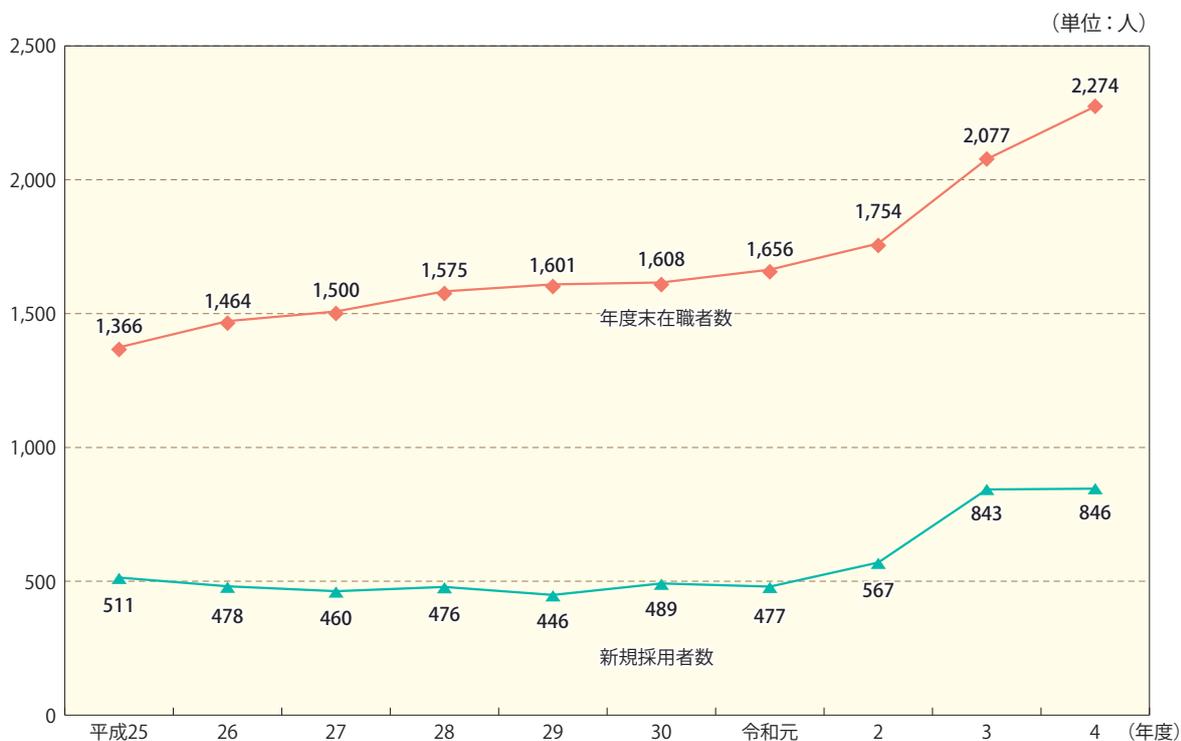
② 任期を定めた職員の採用

任期付職員法に基づく任期付職員制度は、試験研究機関の研究者等を除く一般職の職員について実施しているものであり、(1) 高度の専門的な知識経験又は優れた識見を有する者をその者が有する当該高度の専門的な知識経験又は優れた識見を一定の期間活用して遂行することが特に必要とされる業務に従事させる場合、(2) 専門的な知識経験を有する者を当該専門的な知識経験が必要とされる業務に期間を限って従事させることが公務の能率的運営を確保するために必要である場合の二つに分けて実施している。また、(1) の場合については、当該職員に対し、その高度の専門性等にふさわしい給与を支給できることとしている。

この制度による採用に当たっては、高度な専門的知識経験等を有することについての適正な能力実証に加え、公募又は公募に準じた公正な手続を経ることが必要である。

この制度による令和4年度の採用者数等は846人であり、幅広い府省において着実な活用が図られている（図1-8、表1-8）。

図1-8 任期付職員法に基づく採用状況



※ 在職者数は、各年度末における人数である。

表1-8 任期付職員法に基づく府省別採用状況

(単位：人)

府省名	令和4年度における採用官職の例 ※〔 〕内は令和3年度以前の採用官職の例	採用者数						累計
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
会計検査院	事務総長官房上席情報システム調査官統括情報システム調査官		1	4	1	3	1	43
人事院	人材局企画課採用企画班主査	1	4	3	2	2	3	36
内閣官房	内閣サイバーセキュリティセンター上席サイバーセキュリティ分析官	19	21	26	21	30	39	389
内閣府	参事官補佐（政策統括官（経済社会システム）付参事官（市場システム）付）	13	18	22	21	19	23	404
公正取引委員会	事務総局審査局第一審査審査専門官	7	2	1	5	7	5	101
個人情報保護委員会	事務局参事官補佐	6	1	3	12	9	8	43
カジノ管理委員会	事務局総務企画部企画課情報システム第三係長				8	2	1	11
金融庁	総合政策局リスク分析総括課金融証券検査官	69	98	77	105	81	88	1,410
消費者庁	取引対策課消費者取引対策官	16	14	19	18	19	20	218
デジタル庁	統括官付参事官					6	4	10
復興庁	統括官付参事官付主査	1					4	6
総務省	国際戦略局技術政策課研究推進室課長補佐	4	12	8	5	10	13	106
法務省	訟務局訟務支援課法務専門職	10	15	16	7	12	6	201
公安調査庁	〔公安調査専門職〕							1
外務省	大臣官房国際報道官室課長補佐	52	56	68	83	136	114	946
財務省	国際局為替市場課資金管理専門官	21	18	20	15	16	16	370
国税庁	東京国税不服審判所国税審判官	17	18	18	21	14	24	255
文部科学省	初等中等教育局主任視学官	5	8	1	6	8	2	158
文化庁	文化財第一課文化財調査官			2	2	1	4	14
スポーツ庁	健康スポーツ課専門職	1			1	2	4	11
厚生労働省	大臣官房業務改革推進室業務改革推進専門官	16	16	25	28	53	74	337
農林水産省	輸出・国際局知的財産課業務推進専門官	9	6	4	16	23	21	100
林野庁	〔関東森林管理局森林整備部森林放射性物質汚染対策センター事業第一係長〕							5
経済産業省	経済産業政策局産業創造課長補佐	15	21	10	14	18	29	231
資源エネルギー庁	省エネルギー・新エネルギー部新エネルギー課長補佐	1	2	1	2	2	3	37
特許庁	審査第一部審査官	109	99	101	104	123	93	1,898
中小企業庁	長官官房総務課長補佐（コンプライアンス担当）	1	2	4	2	1	8	25
国土交通省	大臣官房総務課公文書監理・情報公開室専門官	12	12	14	18	17	15	192
観光庁	〔観光産業課専門官〕			1	3	1		7
気象庁	大気海洋部業務課気象技術開発室技術専門官						3	3
運輸安全委員会	事務局鉄道事故調査官	3	4	2	4	2	4	45
海上保安庁	〔海上保安大学校講師〕							1
環境省	自然環境局自然環境計画課生物多様性主流化室室長補佐	30	30	19	37	220	196	614
原子力規制委員会	原子力安全人材育成センター原子炉技術研修課教官	8	9	7	5	6	16	145
国立印刷局	IT企画推進室主任専門官		1	1			2	10
造幣局	総務部海外業務課主事		1				1	4
製品評価技術基盤機構	化学物質管理センター安全審査課主任				1		2	3
(参考) 国立環境研究所	〔地球環境研究センター主幹〕							1
(参考) 社会保険庁	〔総務部サービス推進課社会保険指導室特別社会保険指導官〕							1
(参考) 日本郵政公社	〔コーポレートIT部門企画室企画役〕							9
合計		446	489	477	567	843	846	8,401

(注) 累計は制度発足時（平成12年11月27日施行）以降の累積数

第1編

第3部

令和4年度業務状況

③ 研究公務員の任期を定めた採用

任期付研究員法に基づく任期付研究員制度は、国の試験研究機関等で研究業務に従事する一般職の職員について、(1) 高度の専門的な知識経験を必要とする研究業務に従事させるため特に優れた研究者を採用する「招へい型」と、(2) 当該研究分野における先導的役割を担う有為な研究者となるために必要な能力のかん養に資する研究業務に従事させるため、独立して研究する能力があり、研究者として高い資質を有すると認められる若手研究者を採用する「若手育成型」の二つの場合に分けて実施している。

この制度により、令和4年度は、招へい型として29人、若手育成型として43人の者が採用されている。

なお、任期付職員法や任期付研究員法のほか、任期を定めた採用としては、規則8-12（職員の任免）第42条に基づき、(ア) 3年以内に廃止される予定の官職、(イ) 特別の計画に基づき実施される研究事業に係る5年以内に終了する予定の科学技術等に従事する官職に採用する場合がある。これによる令和4年度の採用者数は、(ア) については公共職業安定所の職員として3人、(イ) については採用実績はなかった。

④ 官民人事交流

官民人事交流法に基づく官民人事交流制度は、公務の公正な運営を確保しつつ、民間企業と国の機関との人事交流を通じて、民間と国との相互理解を深めるとともに、組織の活性化と人材の育成を図ることを目的とする制度であり、(1) 府省の職員を民間企業に派遣する交流派遣と、(2) 民間企業の従業員を府省で任期を付して採用する交流採用の二つのケースがある。

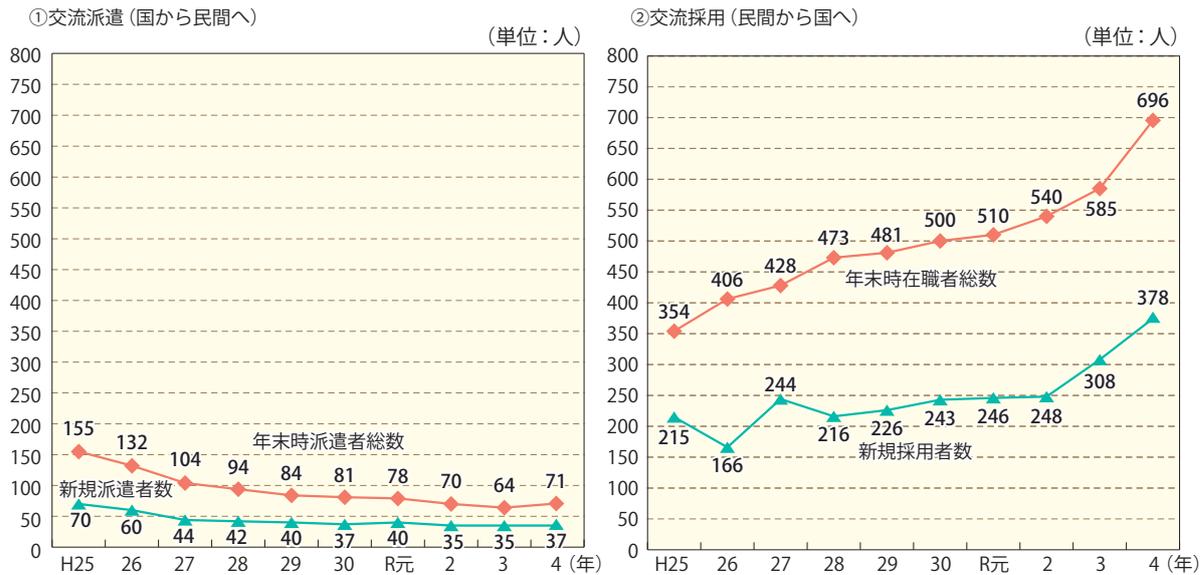
人事院は、官民人事交流法第23条第2項の規定に基づき、令和5年3月24日に令和4年における官民人事交流の状況を国会及び内閣に報告した。

令和4年中に交流派遣職員であった者は100人、交流採用職員であった者は952人であり、令和2年から令和4年までの間に交流派遣後職務に復帰した職員は114人であった。

また、令和4年における新たな交流派遣者数は37人、交流採用者数は378人であった（図1-9、表1-9）。

さらに、経済団体等の協力を得て、内閣官房内閣人事局及び内閣府官民人材交流センターと共同して民間企業を対象とした説明会を、東京及び大阪において開催するとともに、令和4年11月14日から同年12月13日までの1か月、インターネットを利用した録画配信により実施した。また、制度のあらましと官民人事交流経験者や民間企業の人事担当者の体験談を紹介するパンフレットを、内閣官房内閣人事局及び内閣府官民人材交流センターと共同して作成し、各種説明会等の機会を通じて配布するなど、官民人事交流の推進に努めた。

図1-9 官民人事交流の実施状況



(注) 「年末時派遣者総数」及び「年末時在職者総数」は、各年12月31日現在。

表1-9 府省別官民人事交流の実施状況

(1) 交流派遣

(単位:人)

府省名	交流派遣者数																											派遣者計	
	H12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4						
会計検査院																1	1	2	1	1							3	9	
人事院		1																											1
内閣官房																1		1	1										3
内閣府						1				1	1	1		2	1	2	1	1		1		1	1	1				15	
公正取引委員会																			1									1	
警察庁																			1	1			1	1				4	
金融庁											4	2	2	5	6	7	6	6	5	6	2	6	2					59	
総務省							1	1		1		11	17	18	11	6	8	3	2	3	2	2	3					89	
法務省							1	1		1																		3	
外務省							1						1								2							4	
財務省								2		2	7	3		1						1	1	2		1			20		
文部科学省		1	2	1								2	2	1	1	1			1	2	1	1	1				17		
厚生労働省											1	6	5	7	9	7	8	7	8	5	7	2	5				77		
農林水産省							5	2	1	4	2	6	9	5	7	2	1	2	2	2	3	1	4				58		
林野庁								1		1		2		1	2	3	1	4		4		2					21		
水産庁																	1											1	
経済産業省		2	1	2	1	1	1	3	15	9	22	7	20	9	10	3	8	5	6	3	6	4	8				146		
資源エネルギー庁								1																				1	
特許庁												2		2	2	1	1	2	1	2	1		3				17		
中小企業庁		1																										1	
国土交通省		4	4	2	6	10	7	11	13	9	15	18	21	18	9	9	7	6	5	6	9	6	5				200		
観光庁										1		1		1														3	
気象庁																						1						1	
海上保安庁																						1						1	
環境省											1	2	2	1	1	1		2		2	1	4	1				18		
原子力規制庁																			1									1	
(独)製品評価技術基盤機構																										2	2		
計	0	9	7	5	7	12	16	22	30	29	53	62	81	70	60	44	42	40	37	40	35	35	37				773		

(2) 交流採用

(単位：人)

年(平成・令和) 府省名	交流採用者数																											
	H12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4	採用者計				
会計検査院																1			1	1		1	2	6				
内閣官房																						1	1	2				
内閣府								1			1	2	3	2	4	3	4	3	6	7	4	12	5	57				
宮内庁																	1						1	2				
公正取引委員会				1														2		2	1	1		8				
警察庁																2		3	2	3	1	2	3	16				
金融庁		1		1		1		1	6	7	5	7	4	6	12	10	14	5	10	9	10	13	7	129				
消費者庁										1			2	3		2	1	3		2		4		18				
デジタル庁																						1	24	25				
総務省	1		1				2	4	3	9	4	8	8	12	10	10	11	15	10	14	11	16	17	166				
法務省												1												1				
外務省	2	4	10	7	11	6	11	1	3	11	2	6	9	4	6	13	9	13	12	16	17	23	30	226				
財務省		2	1	2	2	4		2		9	13	17	14	18	8	17	9	10	8	9	10	9	12	176				
国税庁																	1							1				
文部科学省		1		1			1				2		1		1			2	4	4	2	6	4	29				
スポーツ庁																10	3	2	9	2	7	4	7	44				
文化庁																					5	2	2	9				
厚生労働省							2		1	1	4	4	9	40	12	26	14	23	20	22	24	43	52	297				
農林水産省		2		2		1	12	3	3	8	1	7	8	8	6	8	6	8	6	8	13	7	7	124				
林野庁							1		1		1		1	1				1		1		1		8				
水産庁											1			2				1		1			2	7				
経済産業省	3	9	3	4	12	4	7	5	16	18	14	21	21	42	29	54	38	49	51	42	47	43	47	579				
資源エネルギー庁		1			1	3		1	3	3	2	3	2	6	5	4	6	4	5	5	3	2	7	66				
特許庁													1	1	1	1	1	1	2	3	2	3		16				
中小企業庁							1					1	1	2	5	1	4	2	5	1	4	1	6	34				
国土交通省	4	8	7	9	11	17	14	11	25	20	18	29	35	57	42	66	73	68	77	77	78	94	101	941				
観光庁									4	3	7	2	5	6	6	2	7	3	4	5	2	2	1	59				
気象庁																						1		1				
運輸安全委員会																						1	1	2				
海上保安庁												1			1		1	1	1					5				
環境省								1		1	1	2	14	5	17	13	8	10	4	12	7	13	40	148				
原子力規制庁																		3		3	2		1	9				
計	10	28	22	27	37	36	50	31	64	92	75	112	137	215	166	244	216	226	243	246	248	308	378	3,211				

(参考) 日本郵政公社を含む	10	28	22	29	41	49	72	31	64	92	75	112	137	215	166	244	216	226	243	246	248	308	378	3,252
-------------------	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-------

(注)「派遣者計」、「採用者計」は、制度の施行(平成12年3月21日)以降令和4年12月31日までに交流派遣又は交流採用された者の累積数である。

第5節 分限処分の状況

分限処分とは、職員の責任の有無にかかわらず、公務能率を維持するため、法令に定められた事由に該当する場合に降任、免職、休職、降給を行うことである。人事院では、分限制度の趣旨に則した適正な運用が図られるよう、本院のほか各地方事務局(所)において、各府省が対応に苦慮している事例等をもとに、分限処分を行うに当たって留意すべき点や対応方法につ

いて研修会を実施し、各府省人事担当者に対して周知徹底を図るとともに、個別の相談にも随時対応している。

① 降任・免職

任命権者が職員の意に反して降任又は免職の処分を行った場合には、規則11-4（職員の身分保障）により、その処分の際に職員に交付した処分説明書の写しを人事院に提出することとされている。令和4年度中において、免職処分された者は9人であり、降任処分された者はいなかった。処分の状況を見ると、免職処分のうち最も多い事由は、「心身の故障のため職務遂行に支障がある場合」に該当するとされたもの（7人）である（資料1-22）。

② 休職

令和4年7月1日現在で、休職中の職員は1,944人であり、事由別にみると、いわゆる病気休職が1,630人で全体の83.8%を占めている（資料1-23）。

③ 降給

任命権者が職員の意に反して降給（降格・降号）の処分を行った場合には、規則11-10（職員の降給）により、その処分の際に職員に交付した処分説明書の写しを人事院に提出することとされている。令和4年度中において、降給処分された者は3人（勤務実績不良に伴う降格）である。

第1章 補足資料

資料1-1 2022年度国家公務員採用試験実施状況

(その1) 試験機関が人事院であるもの

試験の程度	試験の種類	申込受付期間	第1次試験		第2次試験		合格者発表日
			試験日	試験地	試験日	試験地	
大学(大学院)卒業程度	国家公務員採用総合職試験(院卒者試験)(法務区分を除く。)	3月18日～4月4日	4月24日	札幌市ほか22都市	5月22日筆記 6月2日～6月10日人物	札幌市ほか8都市 さいたま市ほか2都市	6月20日
	国家公務員採用総合職試験(院卒者試験)(法務)	9月6日～9月13日	10月2日	東京都	10月13日・10月14日	東京都	10月21日
	国家公務員採用総合職試験(大卒程度試験)(教養区分を除く。)	3月18日～4月4日	4月24日	札幌市ほか22都市	5月22日筆記 5月24日～6月10日人物	札幌市ほか8都市 札幌市ほか9都市	6月20日
	国家公務員採用総合職試験(大卒程度試験)(教養)	7月29日～8月22日	10月2日	東京都ほか3都市	11月26日・11月27日	さいたま市ほか2都市	12月14日
	国家公務員採用一般職試験(大卒程度試験)	3月18日～4月4日	6月12日	札幌市ほか25都市	7月13日～7月29日	札幌市ほか17都市	8月16日
	皇宮護衛官採用試験(大卒程度試験)	3月18日～4月4日	6月5日	札幌市ほか5都市	7月12日～7月20日	札幌市ほか4都市	8月16日
	法務省専門職員(人間科学)採用試験	3月18日～4月4日	6月5日	札幌市ほか8都市	7月4日～7月7日	札幌市ほか9都市	8月16日
	財務専門官採用試験	3月18日～4月4日	6月5日	札幌市ほか18都市	7月4日～7月7日	札幌市ほか10都市	8月16日
	国税専門官採用試験	3月18日～4月4日	6月5日	札幌市ほか20都市	7月4日～7月15日	札幌市ほか11都市	8月16日
	食品衛生監視員採用試験	3月18日～4月4日	6月5日	小樽市ほか3都市	7月12日～7月20日	東京都	8月16日
	労働基準監督官採用試験	3月18日～4月4日	6月5日	札幌市ほか18都市	7月12日～7月14日	札幌市ほか10都市	8月16日
	航空管制官採用試験	3月18日～4月4日	6月5日	札幌市ほか10都市	7月6日 (3次試験) 8月25日～8月26日	札幌市ほか4都市 泉佐野市	8月16日 10月3日
	海上保安官採用試験	3月18日～4月4日	6月5日	札幌市ほか10都市	7月12日～7月20日	小樽市ほか10都市	8月16日
	経験者採用試験	7月25日～8月15日	10月2日	東京都	11月上旬～12月上旬 (3次試験) 11月下旬～12月中旬	札幌市ほか11都市 札幌市ほか13都市	11月18日(注) 12月22日
	高等学校卒業程度	国家公務員採用一般職試験(高卒者試験)	6月20日～6月29日	9月4日	札幌市ほか51都市	10月12日～10月21日	札幌市ほか33都市
国家公務員採用一般職試験(社会人試験(係員級))		6月20日～6月29日	9月4日	札幌市ほか14都市	10月12日～10月21日	札幌市ほか17都市	11月15日
皇宮護衛官採用試験(高卒程度試験)		7月19日～7月28日	9月25日	札幌市ほか5都市	10月24日～10月28日	札幌市ほか4都市	11月22日
刑務官採用試験		7月19日～7月28日	9月18日 (再実施) 10月2日	札幌市ほか48都市 福岡市ほか7都市	10月20日～10月26日	札幌市ほか49都市	11月22日
入国警備官採用試験		7月19日～7月28日	9月25日	札幌市ほか8都市	10月25日～10月27日	札幌市ほか8都市	11月22日
税務職員採用試験		6月20日～6月29日	9月4日	札幌市ほか51都市	10月12日～10月21日	札幌市ほか33都市	11月15日
航空保安大学校学生採用試験		7月19日～7月28日	9月25日	千歳市ほか10都市	11月14日～11月17日	千歳市ほか4都市	12月20日
気象大学校学生採用試験		8月25日～9月5日	10月29日 10月30日	札幌市ほか10都市	12月16日	札幌市ほか5都市	5年1月19日
海上保安大学校学生採用試験		8月25日～9月5日	10月29日 10月30日	札幌市ほか38都市	12月16日	小樽市ほか11都市	5年1月19日
海上保安学校学生採用試験(航空課程以外)		7月19日～7月28日	9月25日	札幌市ほか38都市	10月18日～10月27日	小樽市ほか11都市	11月22日
(航空課程)					(3次試験) 12月3日～12月13日	東京都	5年1月19日
海上保安学校学生採用試験(特別)		3月18日～3月25日	5月15日	札幌市ほか37都市	6月8日～6月29日	小樽市ほか11都市	7月29日

(注) 「経験者採用試験」の「合格者発表日」は、次のとおりである。
 経験者採用試験(係長級(事務))：11月18日、総務省経験者採用試験(係長級(技術))、外務省経験者採用試験(書記官級)、国税庁経験者採用試験(国税調査官級)、農林水産省経験者採用試験(係長級(技術))、国土交通省経験者採用試験(係長級(技術))、観光庁経験者採用試験(係長級(事務))、気象庁経験者採用試験(係長級(技術))：12月22日

(その2) 試験機関が外務省であるもの

試験の程度	試験の種類	申込受付期間	第1次試験		第2次試験		合格者発表日
			試験日	試験地	試験日	試験地	
大学卒業程度	外務省専門職員採用試験	3月25日～ 4月8日	6月11日 6月12日	東京都 大阪市	7月26日～ 8月4日	東京都	8月24日

資料1-2-1 2022年度国家公務員採用総合職試験（院卒者試験）の区分試験別申込者数・合格者数・採用内定者数

(単位：人)

区分試験	申込者数		合格者数		採用内定者数	
		うち女性数		うち女性数		うち女性数
行政	344	117	154	54	62	25
人間科学	125	79	46	24	18	8
デジタル	60	8	28	4	8	2
工学	365	54	149	22	73	13
数理学・物理・地球科学	158	28	38	1	20	3
化学・生物・薬学	305	101	60	22	31	13
農業科学・水産	174	67	79	28	23	10
農業農村工学	17	4	10	3	5	2
森林・自然環境	108	37	54	18	28	13
小計	1,656	495	618	176	268	89
法務	13	3	9	2	1	1
合計	1,669	498	627	178	269	90

- (注) 1 採用内定者数は、令和5年3月31日現在の人数であり、令和4年度内の採用者を含む。
 2 採用内定者数は、過年度名簿等からの採用内定者を含む。
 3 上記のほか、防衛省（特別職）で行政1人（うち女性0人）、デジタル1人（同1人）、工学21人（同3人）、数理学・物理・地球科学1人（同0人）、化学・生物・薬学2人（同0人）、計26人（同4人）の採用内定者がいる。

資料1-2-2 2022年度国家公務員採用総合職試験（大卒程度試験）の区分試験別申込者数・合格者数・採用内定者数

(単位：人)

区分試験	申込者数		合格者数		採用内定者数	
		うち女性数		うち女性数		うち女性数
政治・国際	1,300	565	196	65	63	29
法律	7,954	3,760	380	131	99	42
経済	1,342	412	154	41	44	18
人間科学	370	247	28	17	11	7
デジタル	147	31	47	12	11	5
工学	1,200	255	195	33	63	9
数理学・物理・地球科学	162	38	16	5	8	4
化学・生物・薬学	381	177	23	6	9	6
農業科学・水産	428	203	114	58	41	24
農業農村工学	163	45	64	19	15	5
森林・自然環境	227	88	38	10	14	5
小計	13,674	5,821	1,255	397	378	154
教養	2,952	1,162	255	87	130	36
合計	16,626	6,983	1,510	484	508	190

- (注) 1 採用内定者数は、令和5年3月31日現在の人数であり、令和4年度内の採用者を含む。
 2 採用内定者数は、過年度名簿等からの採用内定者を含む。
 3 上記のほか、防衛省（特別職）で政治・国際8人（うち女性4人）、法律1人（同1人）、経済1人（同0人）、デジタル1人（同1人）、工学2人（同0人）、化学・生物・薬学1人（同0人）、教養4人（同1人）、計18人（同7人）の採用内定者がいる。

資料1-3 2022年度国家公務員採用一般職試験（大卒程度試験）の申込者数・合格者数

(単位：人)

区分(地域)試験	項目	申込者数		合格者数	
			うち女性数		うち女性数
行	政	23,711	10,365	6,099	2,691
	北海道	1,017	348	470	179
	東北	1,535	649	559	243
	関東甲信越	9,204	3,983	1,844	779
	東海北陸	2,568	1,107	749	323
	近畿	3,291	1,525	794	386
	中国	1,635	711	495	204
	四国	1,003	469	323	160
	九州	2,703	1,244	734	352
	沖縄	755	329	131	65
	デジタル・電気・電子	487	80	214	29
	機械	312	32	126	9
	土木	1,193	250	581	123
	建築	160	69	65	28
	物理	314	68	157	36
	化学	541	208	217	92
	農学	762	346	377	175
	農業農村工学	184	57	79	23
	林学	439	137	241	65
	計	28,103	11,612	8,156	3,271

資料1-4 2022年度法務省専門職員（人間科学）採用試験の区分試験別申込者数・合格者数

(単位：人)

区分試験	項目	申込者数	合格者数
	矯正心理専門職A（男子）	104	33
	矯正心理専門職B（女子）	275	66
	法務教官A（男子）	887	188
	法務教官B（女子）	399	80
	法務教官A（社会人）（男子）	106	20
	法務教官B（社会人）（女子）	24	8
	保護観察官	317 (204)	98 (73)
	計	2,112 (902)	493 (227)

(注) 計及び保護観察官の()内の数字は、女性を内数で示す。

資料1-5 2022年度労働基準監督官採用試験の区分試験別申込者数・合格者数

(単位：人)

区分試験	項目	申込者数		合格者数	
			うち女性数		うち女性数
	労働基準監督A	2,254	975	319	148
	労働基準監督B	668	175	144	34
	計	2,922	1,150	463	182

資料1-6-1 2022年度国家公務員採用一般職試験（高卒者試験）の区分試験別・地域試験別
申込者数・合格者数

(単位：人)

区分（地域）試験	項目	申込者数		合格者数	
事務 合計（うち女性数）		9,416	(3,791)	2,341	(1,078)
	北海道		517		176
	東北		823		167
	関東甲信越		4,615		1,387
	東海北陸		631		160
	近畿		609		144
	中国		423		59
	四国		247		43
	九州		1,201		165
	沖縄		350		40
技術 合計（うち女性数）		1,285	(206)	774	(129)
	北海道		110		63
	東北		156		112
	関東甲信越		264		153
	東海北陸		121		85
	近畿		74		46
	中国		62		33
	四国		58		37
	九州		413		237
	沖縄		27		8
農業土木（うち女性数）		291	(36)	161	(21)
林業（うち女性数）		199	(25)	57	(9)
総計（うち女性数）		11,191	(4,058)	3,333	(1,237)

(注) 1 農業土木区分及び林業区分は、全国試験であり、地域試験を行っていない。
2 農業区分は休止とした。

資料1-6-2 2022年度国家公務員採用一般職試験（社会人試験（係員級））の区分試験別・
地域試験別申込者数・合格者数

(単位：人)

区分（地域）試験	項目	申込者数		合格者数	
技術 合計（うち女性数）		235	(38)	33	(4)
	北海道		25		7
	関東甲信越		88		2
	東海北陸		24		3
	近畿		35		8
	中国		23		5
	四国		10		2
	沖縄		30		6
農業土木（うち女性数）		64	(13)	11	(4)
総計（うち女性数）		299	(51)	44	(8)

(注) 1 農業土木区分は、全国試験であり、地域試験を行っていない。
2 事務区分、技術区分（東北地域、九州地域）、農業区分及び林業区分は休止とした。

第1編

第3部

令和4年度業務状況

資料 1-7 2022年度刑務官採用試験の区分試験別・地域試験別申込者数・合格者数

(単位：人)

区分(地域)試験	項目	申込者数	合格者数
刑務A(男子)合計		2,502	561
北海道		101	32
東北		103	41
関東甲信越静		672	166
東海北陸		183	47
近畿		383	120
中国		150	39
四国		99	32
九州		459	77
沖縄		352	7
刑務B(女子)合計		854	230
北海道		30	10
東北		31	13
関東甲信越静		276	81
東海北陸		60	22
近畿		142	40
中国		42	13
四国		17	7
九州		256	44
沖縄		—	—
刑務A(社会人)(男子)合計		266	47
北海道		15	5
東北		13	2
関東甲信越静		104	15
東海北陸		22	5
近畿		41	10
中国		15	3
四国		19	4
九州		37	3
沖縄		—	—
刑務B(社会人)(女子)合計		36	12
北海道		3	2
東北		2	1
関東甲信越静		15	5
東海北陸		4	2
近畿		4	2
中国		2	0
四国		3	0
九州		3	0
沖縄		—	—
刑務A(武道)(男子)合計		405	168
北海道		29	15
東北		28	11
関東甲信越静		131	54
東海北陸		37	21
近畿		39	20
中国		45	14
四国		24	10
九州		65	20
沖縄		7	3
刑務B(武道)(女子)合計		52	27
北海道		7	6
東北		3	0
関東甲信越静		14	8
東海北陸		7	3
近畿		11	4
中国		5	3
四国		5	3
九州		0	0
沖縄		—	—
刑務官総計		4,115	1,045

(注) 刑務B、刑務A(社会人)、刑務B(社会人)及び刑務B(武道)の沖縄地域は休止とした。

資料 1-8 2022年度入国警備官採用試験の区分試験別申込者数・合格者数

(単位：人)

区分試験	項目	申込者数		合格者数	
			うち女性数		うち女性数
警備官		1,599	519	169	53
警備官(社会人)		223	37	5	1
計		1,822	556	174	54

資料 1-9 2022年度税務職員採用試験の地域試験別申込者数・合格者数

(単位：人、%)

地域試験	項目	申込者数		合格者数	
			うち女性数		うち女性数
北海道		223 (3.4)	77 (3.7)	50 (3.0)	24 (3.5)
東北		475 (7.3)	174 (8.4)	110 (6.6)	47 (6.9)
関東甲信越		2,152 (33.0)	676 (32.5)	630 (38.0)	258 (37.7)
東海北陸		795 (12.2)	232 (11.2)	188 (11.4)	77 (11.2)
近畿		950 (14.6)	240 (11.5)	283 (17.1)	105 (15.3)
中国		592 (9.1)	191 (9.2)	128 (7.7)	56 (8.2)
四国		272 (4.2)	85 (4.1)	64 (3.9)	28 (4.1)
九州		876 (13.4)	331 (15.9)	183 (11.1)	81 (11.8)
沖縄		188 (2.9)	72 (3.5)	20 (1.2)	9 (1.3)
計		6,523 (100.0)	2,078 (100.0)	1,656 (100.0)	685 (100.0)

(注) () 内は、申込者総数又は合格者総数に対する割合 (%) を示す。

資料 1-10 2022年度航空保安大学校学生採用試験の区分試験別申込者数・合格者数

(単位：人)

区分試験	項目	申込者数		合格者数	
			うち女性数		うち女性数
航空情報科		249	117	42	22
航空電子科		141	38	78	24
計		390	155	120	46

資料 1-11 2022年度海上保安学校学生採用試験の区分試験別申込者数・合格者数

(単位：人)

区分試験	項目	申込者数		合格者数	
			うち女性数		うち女性数
船舶運航システム課程		2,977	501	519	76
航空課程		269	15	34	1
情報システム課程		143	36	50	13
管制課程		105	42	24	7
海洋科学課程		79	19	20	4
計		3,573	613	647	101

資料1-12 2022年度経験者採用試験の試験の種類別申込者数・合格者数

(単位：人)

試験の種類	項目	申込者数		合格者数	
			うち女性数		うち女性数
経験者採用試験（係長級（事務））		592	186	53	15
総務省経験者採用試験（係長級（技術））		16	0	2	0
外務省経験者採用試験（書記官級）		215	99	14	10
国税庁経験者採用試験（国税調査官級）		856	181	53	3
農林水産省経験者採用試験（係長級（技術））		35	3	1	0
国土交通省経験者採用試験（係長級（技術））	本省区分	26	6	1	0
	地方整備局・北海道開発局区分	32	1	4	0
観光庁経験者採用試験（係長級（事務））		100	31	5	3
気象庁経験者採用試験（係長級（技術））		50	8	20	3
計		1,922	515	153	34

(注) 経験者採用試験（係長級（事務））は、会計検査院、人事院、内閣府、金融庁、デジタル庁、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省及び環境省の事務系の係長級の職員を採用するために実施した試験である。

資料1-13 2022年度国家公務員採用総合職試験（法務・教養区分を除く。）の系統別・学歴別申込者数・合格者数

(単位：人、%)

項目	学歴	法文系				理工系				農学系				合計			
		申込者数		合格者数		申込者数		合格者数		申込者数		合格者数		申込者数		合格者数	
		うち女性数	うち女性数	うち女性数	うち女性数	うち女性数	うち女性数	うち女性数	うち女性数	うち女性数	うち女性数	うち女性数	うち女性数	うち女性数	うち女性数		
院卒者試験	大学院	458 (97.7)	191 (97.4)	194 (97.0)	76 (97.4)	887 (99.9)	191 (100.0)	274 (99.6)	49 (100.0)	299 (100.0)	108 (100.0)	143 (100.0)	49 (100.0)	1,644 (99.3)	490 (99.0)	611 (98.9)	174 (98.9)
	その他	11 (2.3)	5 (2.6)	6 (3.0)	2 (2.6)	1 (0.1)	0 (0.0)	1 (0.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	12 (0.7)	5 (1.0)	7 (1.1)	2 (1.1)
	計	469 (100.0)	196 (100.0)	200 (100.0)	78 (100.0)	888 (100.0)	191 (100.0)	275 (100.0)	49 (100.0)	299 (100.0)	108 (100.0)	143 (100.0)	49 (100.0)	1,656 (100.0)	495 (100.0)	618 (100.0)	176 (100.0)
大卒程度試験	大学院	184 (1.7)	69 (1.4)	26 (3.4)	8 (3.1)	304 (16.1)	73 (14.6)	55 (19.6)	9 (16.1)	75 (9.2)	35 (10.4)	22 (10.2)	9 (10.3)	563 (4.1)	177 (3.0)	103 (8.2)	26 (6.5)
	大学	10,655 (97.2)	4,875 (97.8)	732 (96.6)	246 (96.9)	1,573 (83.2)	428 (85.4)	226 (80.4)	47 (83.9)	738 (90.2)	298 (88.7)	194 (89.8)	78 (89.7)	12,966 (94.8)	5,601 (96.2)	1,152 (91.8)	371 (93.5)
	その他	127 (1.2)	40 (0.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	13 (0.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (0.6)	3 (0.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	145 (1.1)	43 (0.7)	0 (0.0)	0 (0.0)
	計	10,966 (100.0)	4,984 (100.0)	758 (100.0)	254 (100.0)	1,890 (100.0)	501 (100.0)	281 (100.0)	56 (100.0)	818 (100.0)	336 (100.0)	216 (100.0)	87 (100.0)	13,674 (100.0)	5,821 (100.0)	1,255 (100.0)	397 (100.0)
合計	大学院	642 (5.6)	260 (5.0)	220 (23.0)	84 (25.3)	1,191 (42.9)	264 (38.2)	329 (59.2)	58 (55.2)	374 (33.5)	143 (32.2)	165 (46.0)	58 (42.6)	2,207 (14.4)	667 (10.6)	714 (38.1)	200 (34.9)
	大学	10,655 (93.2)	4,875 (94.1)	732 (76.4)	246 (74.1)	1,573 (56.6)	428 (61.8)	226 (40.6)	47 (44.8)	738 (66.1)	298 (67.1)	194 (54.0)	78 (57.4)	12,966 (84.6)	5,601 (88.7)	1,152 (61.5)	371 (64.7)
	その他	138 (1.2)	45 (0.9)	6 (0.6)	2 (0.6)	14 (0.5)	0 (0.0)	1 (0.2)	0 (0.0)	5 (0.4)	3 (0.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	157 (1.0)	48 (0.8)	7 (0.4)	2 (0.3)
	総計	11,435 (100.0)	5,180 (100.0)	958 (100.0)	332 (100.0)	2,778 (100.0)	692 (100.0)	556 (100.0)	105 (100.0)	1,117 (100.0)	444 (100.0)	359 (100.0)	136 (100.0)	15,330 (100.0)	6,316 (100.0)	1,873 (100.0)	573 (100.0)

(注) 1 「法文系」とは、院卒者試験の行政及び人間科学区分並びに大卒程度試験の政治・国際、法律、経済及び人間科学区分を示し、「理工系」とは、院卒者試験及び大卒程度試験ともに、デジタル、工学、数理学・物理・地球科学及び化学・生物・薬学を示し、「農学系」とは、院卒者試験及び大卒程度試験ともに、農業科学・水産、農業農村工学及び森林・自然環境を示す。
2 () 内は、申込者総数又は合格者総数に対する割合 (%) を示す。

（単位：人、％）

学 歴		項 目	申込者数		合格者数	
				うち女性数		うち女性数
院卒者試験	大学院	国立	1,213 (73.2)	343 (69.3)	470 (76.1)	124 (70.5)
		公立	50 (3.0)	20 (4.0)	19 (3.1)	7 (4.0)
		私立	381 (23.0)	127 (25.7)	122 (19.7)	43 (24.4)
	その他		12 (0.7)	5 (1.0)	7 (1.1)	2 (1.1)
	計		1,656 (100.0)	495 (100.0)	618 (100.0)	176 (100.0)
大卒程度試験	大学院・大学	国立	5,932 (43.4)	2,510 (43.1)	778 (62.0)	241 (60.7)
		公立	892 (6.5)	474 (8.1)	59 (4.7)	22 (5.5)
		私立	6,662 (48.7)	2,777 (47.7)	409 (32.6)	128 (32.2)
	その他		188 (1.4)	60 (1.0)	9 (0.7)	6 (1.5)
	計		13,674 (100.0)	5,821 (100.0)	1,255 (100.0)	397 (100.0)
合 計	大学院・大学	国立	7,145 (46.6)	2,853 (45.2)	1,248 (66.6)	365 (63.7)
		公立	942 (6.1)	494 (7.8)	78 (4.2)	29 (5.1)
		私立	7,043 (45.9)	2,904 (46.0)	531 (28.4)	171 (29.8)
	その他		200 (1.3)	65 (1.0)	16 (0.9)	8 (1.4)
	総 計		15,330 (100.0)	6,316 (100.0)	1,873 (100.0)	573 (100.0)

(注) 1 ()内は、申込者総数又は合格者総数に対する割合（％）を示す。

2 「その他」は、短大・高専、外国の大学等である。

資料1-15 国家公務員採用一般職試験（大卒程度試験）の学歴別申込者数・合格者数

(2022年度)

(単位：人、%)

学歴	項目	申込者数		合格者数	
			うち女性数		うち女性数
大学院		1,794 (6.4)	584 (5.0)	603 (7.4)	175 (5.4)
大学		25,297 (90.0)	10,679 (92.0)	7,342 (90.0)	3,030 (92.6)
短大・高専等		846 (3.0)	294 (2.5)	190 (2.3)	64 (2.0)
高校・その他		166 (0.6)	55 (0.5)	21 (0.3)	2 (0.1)
合計		28,103 (100.0)	11,612 (100.0)	8,156 (100.0)	3,271 (100.0)

(注) () 内は、申込者総数又は合格者総数に対する割合 (%) を示す。

(2021年度)

(単位：人、%)

学歴	項目	申込者数		合格者数	
			うち女性数		うち女性数
大学院		1,740 (6.4)	529 (4.8)	548 (7.3)	141 (4.8)
大学		24,550 (89.9)	10,177 (92.3)	6,813 (90.2)	2,705 (93.0)
短大・高専等		874 (3.2)	281 (2.5)	177 (2.3)	63 (2.2)
高校・その他		153 (0.6)	42 (0.4)	15 (0.2)	1 (0.0)
合計		27,317 (100.0)	11,029 (100.0)	7,553 (100.0)	2,910 (100.0)

(注) () 内は、申込者総数又は合格者総数に対する割合 (%) を示す。

資料1-16 国家公務員採用一般職試験（大卒程度試験）の国・公・私立別出身大学（含大学院）別申込者数・合格者数

(2022年度)

(単位：人、%)

学歴	項目	申込者数		合格者数	
			うち女性数		うち女性数
大学・大学院	国立	9,640 (34.3)	4,066 (35.0)	3,848 (47.2)	1,588 (48.5)
	公立	2,135 (7.6)	1,081 (9.3)	721 (8.8)	344 (10.5)
	私立	15,271 (54.3)	6,092 (52.5)	3,368 (41.3)	1,269 (38.8)
その他		1,057 (3.8)	373 (3.2)	219 (2.7)	70 (2.1)
合計		28,103 (100.0)	11,612 (100.0)	8,156 (100.0)	3,271 (100.0)

(注) 1 () 内は、申込者総数又は合格者総数に対する割合 (%) を示す。

2 「その他」は、短大・高専、外国の大学等である。

(2021年度)

(単位：人、%)

学歴	項目	申込者数		合格者数	
			うち女性数		うち女性数
大学・大学院	国立	9,761 (35.7)	4,129 (37.4)	3,616 (47.9)	1,431 (49.2)
	公立	2,018 (7.4)	949 (8.6)	651 (8.6)	285 (9.8)
	私立	14,463 (52.9)	5,608 (50.8)	3,083 (40.8)	1,127 (38.7)
その他		1,075 (3.9)	343 (3.1)	203 (2.7)	67 (2.3)
合計		27,317 (100.0)	11,029 (100.0)	7,553 (100.0)	2,910 (100.0)

(注) 1 () 内は、申込者総数又は合格者総数に対する割合 (%) を示す。

2 「その他」は、短大・高専、外国の大学等である。

資料 1-17 国家公務員採用一般職試験（高卒者試験）の学歴別申込者数・合格者数

(2022年度)

(単位：人、%)

学歴	項目	申込者数		合格者数	
			うち女性数		うち女性数
短大・高専		297 (2.7)	197 (4.9)	59 (1.8)	43 (3.5)
専修学校等		5,500 (49.1)	1,784 (44.0)	1,792 (53.8)	695 (56.2)
高校		5,307 (47.4)	2,041 (50.3)	1,465 (44.0)	489 (39.5)
中学		33 (0.3)	14 (0.3)	8 (0.2)	5 (0.4)
その他		54 (0.5)	22 (0.5)	9 (0.3)	5 (0.4)
合計		11,191 (100.0)	4,058 (100.0)	3,333 (100.0)	1,237 (100.0)

(2021年度)

(単位：人、%)

学歴	項目	申込者数		合格者数	
			うち女性数		うち女性数
短大・高専		309 (2.4)	179 (4.1)	63 (2.0)	43 (3.9)
専修学校等		6,192 (47.7)	1,896 (43.1)	1,663 (53.3)	640 (57.3)
高校		6,388 (49.3)	2,291 (52.1)	1,385 (44.4)	429 (38.4)
中学		25 (0.2)	8 (0.2)	0 (0.0)	0 (0.0)
その他		56 (0.4)	25 (0.6)	7 (0.2)	4 (0.4)
合計		12,970 (100.0)	4,399 (100.0)	3,118 (100.0)	1,116 (100.0)

(注) 1 () 内は、申込者総数又は合格者総数に対する割合 (%) を示す。

2 学歴は、既卒、卒見、在学中、中退の総数である。

3 「その他」は、大学在学中、中退の総数である。

第1編

第3部

令和4年度業務状況

資料 1-18-1 令和4年度における国家公務員採用総合職試験（院卒者試験）の区分試験別・府省等別採用状況

(単位：人)

区分試験 府省等	行政	人間 科学	デジタル	工学	数理科学 ・物理・ 地球科学	化学・ 生物・ 薬学	農業科学 ・水産	農業農村 工学	森林・ 自然環境	計	法務	合計
会計検査院												
人事院	1	1 (1)								2 (1)		2 (1)
内閣府	1 (1)									1 (1)		1 (1)
デジタル庁	2 (1)			2 (1)						4 (2)		4 (2)
公正取引委員会	4 (1)									4 (1)		4 (1)
警察庁	3 (1)	1		1		2 (1)				7 (2)		7 (2)
金融庁	1			1						2		2
消費者庁	1 (1)									1 (1)		1 (1)
総務省	6 (3)			4		1 (1)			1 (1)	12 (5)		12 (5)
消防庁				1						1		1
法務省	1 (1)	5 (4)								6 (5)		6 (5)
出入国在留管理庁	2 (2)									2 (2)		2 (2)
公安調査庁	1 (1)			1						2 (1)		2 (1)
外務省												
財務省	6 (4)				1					7 (4)	1	8 (4)
国税庁	2					2 (1)				4 (1)		4 (1)
文部科学省	3 (1)	2			5 (2)	2 (1)	1		2 (1)	15 (5)		15 (5)
厚生労働省	6 (5)	4 (3)			3	5 (1)				18 (9)		18 (9)
農林水産省	1 (1)			1	1 (1)	6 (3)	20 (6)	5 (1)	7 (3)	41 (15)		41 (15)
経済産業省	3			7 (1)		1	1 (1)		1 (1)	13 (3)		13 (3)
特許庁				14 (3)	1 (1)	7 (4)	1			23 (8)		23 (8)
国土交通省	5 (3)			42 (11)	2 (1)			2	6 (2)	57 (17)		57 (17)
気象庁				1 (1)	4					5 (1)		5 (1)
海上保安庁					2					2		2
環境省	4 (1)			2 (1)		4 (2)			6 (2)	16 (6)		16 (6)
原子力規制委員会					1 (1)					1 (1)		1 (1)
(独)造幣局	1									1		1
(独)国立印刷局												
計	54 (27)	13 (8)		77 (18)	20 (6)	30 (14)	23 (7)	7 (1)	23 (10)	247 (91)	1	248 (91)

(注) 1 ()内は、女性を内数で示す。
 2 採用者数は、過年度名簿等からの採用者を含む。
 3 上記のほか、防衛省（特別職）で行政4人（うち女性4人）、工学19人（同2人）、化学・生物・薬学2人（同2人）、計25人（同8人）の採用者がいる。

資料 1-18-2 令和4年度における国家公務員採用総合職試験（大卒程度試験）の区分試験別・府省等別採用状況

(単位：人)

区分試験 府省等	政治・ 国際	法律	経済	人間 科学	デジ タル	工学	数理学 ・物理・ 地球科学	化学・ 生物・ 薬学	農業科学 ・水産	農業農村 工学	森林・ 自然環境	計	教養	合計
会計検査院		3 (2)	1			1	1					6 (2)		6 (2)
人事院	1 (1)	2 (1)						1				4 (2)	1	5 (2)
内閣府	1 (1)	5 (2)	3 (1)									9 (4)	4 (1)	13 (5)
デジタル庁														
公正取引委員会		2 (1)										2 (1)		2 (1)
警察庁		6 (3)				4		1				11 (3)	7 (1)	18 (4)
金融庁	2 (2)	1 (1)	3 (2)									6 (5)	6 (3)	12 (8)
消費者庁		2										2		2
総務省	5 (3)	13 (4)	8 (3)		1 (1)	4			3 (3)			34 (14)	12 (3)	46 (17)
消防庁						1 (1)						1 (1)		1 (1)
法務省		12 (6)		9 (5)		1 (1)						22 (12)		22 (12)
出入国在留管理庁	5	1 (1)										6 (1)		6 (1)
公安調査庁		4 (2)										4 (2)		4 (2)
外務省	14 (10)	3	1 (1)									18 (11)	15 (5)	33 (16)
財務省	6	9 (4)	8 (4)									23 (8)	10 (2)	33 (10)
国税庁		5 (1)	1 (1)					2 (1)				8 (3)		8 (3)
文部科学省		5 (2)	2			6 (1)			1 (1)			14 (4)	8 (5)	22 (9)
厚生労働省	6 (3)	7 (2)	4 (2)	1		2 (1)	3 (1)	3 (1)	1			27 (10)	13 (4)	40 (14)
農林水産省	2 (1)	5 (3)	2			2			15 (6)	13 (6)	9 (4)	48 (20)	5 (2)	53 (22)
経済産業省	10 (5)	4 (1)	5 (2)			8 (1)			1	1		29 (9)	14 (2)	43 (11)
特許庁						8 (2)	1	4 (2)		1 (1)	1	15 (5)		15 (5)
国土交通省	5	12 (3)	8 (2)			37 (4)					1	63 (9)	3	66 (9)
気象庁						1	1					2		2
海上保安庁						1			1			2		2
環境省	2 (2)					2	1	1				6 (2)	3 (1)	9 (3)
原子力規制委員会		1										1		1
(独)造幣局						1						1		1
(独)国立印刷局	1 (1)	1										2 (1)		2 (1)
計	60 (29)	103 (39)	46 (18)	10 (5)	1 (1)	79 (11)	7 (1)	12 (4)	22 (10)	15 (7)	11 (4)	366 (129)	101 (29)	467 (158)

(注) 1 () 内は、女性を内数で示す。

2 採用者数は、過年度名簿等からの採用者を含む。

3 上記のほか、防衛省（特別職）で政治・国際2人（うち女性1人）、法律5人（同0人）、経済1人（同1人）、工学6人（同1人）、数理学・物理・地球科学1人（同0人）、化学・生物・薬学1人（同1人）、教養5人（同0人）、計21人（同4人）の採用者がいる。

第1編

第3部

令和4年度業務状況

資料1-19-1 2022年度総合職試験相当の試験及び一般職試験相当の試験実施状況

(単位：人)

程度	区分	府省	申込者数		合格者数		採用内定者数	
				うち女性数		うち女性数		うち女性数
総合職 (院卒者)	獣医学	厚生労働省	6	2	4	1	4	1
		農林水産省	51	26	28	13	17	7
	計		57	28	32	14	21	8
総合職 (大卒程度)	意匠学	特許庁	35	24	3	2	3	2
一般職 (大卒程度)	畜産	農林水産省	118	77	35	29	26	22
	水産	農林水産省	139	27	30	11	17	9
	船舶工学	国土交通省	11	2	3	0	3	0
	原子力工学	原子力規制委員会	2	1	2	1	2	1
	計		270	107	70	41	48	32
合計			362	159	105	57	72	42

(注) 採用内定者数は、令和5年3月31日現在の人数である。

資料1-19-2 2021年度総合職試験相当の試験及び一般職試験相当の試験実施状況

(単位：人)

程度	区分	府省	申込者数		合格者数		採用者数	
				うち女性数		うち女性数		うち女性数
総合職 (院卒者)	獣医学	厚生労働省	4	3	3	2	3	2
		農林水産省	48	22	20	12	15	8
	計		52	25	23	14	18	10
総合職 (大卒程度)	意匠学	特許庁	32	20	2	1	2	1
一般職 (大卒程度)	畜産	農林水産省	109	73	27	22	20	16
	水産	農林水産省	138	44	21	8	14	6
	造船工学	国土交通省	22	4	10	3	10	3
	原子力工学	原子力規制委員会	6	0	1	0	1	0
	計		275	121	59	33	45	25
合計			359	166	84	48	65	36

項目	俸給表	給与法適用職員					
		全職員	計	行政職(一)	行政職(二)	専門行政職	
19歳以下		1,011 (352)	952 (329)	814 (279)	- (-)	- (-)	
20～24歳		21,059 (7,673)	20,551 (7,453)	12,129 (4,704)	32 (15)	347 (142)	
25～29歳		32,108 (10,590)	31,459 (10,368)	18,122 (6,514)	37 (10)	1,050 (449)	
30～34歳		27,325 (7,351)	26,611 (7,136)	13,466 (3,711)	46 (14)	1,020 (358)	
35～39歳		28,320 (7,234)	27,537 (6,974)	13,898 (3,675)	87 (18)	1,026 (335)	
40～44歳		31,801 (7,439)	30,965 (7,164)	17,878 (4,303)	177 (39)	1,116 (328)	
45～49歳		42,520 (9,464)	41,240 (9,030)	25,730 (5,636)	351 (85)	1,028 (233)	
50～54歳		44,441 (8,027)	42,797 (7,601)	24,536 (4,354)	623 (170)	1,227 (184)	
55～59歳		40,389 (4,425)	38,878 (4,141)	21,714 (2,323)	746 (211)	995 (67)	
60～64歳		14,400 (1,043)	13,401 (945)	6,319 (450)	428 (123)	267 (10)	
65歳以上		731 (32)	563 (29)	128 (8)	36 (8)	13 (2)	
在職者	計	284,105 (63,630)	274,954 (61,170)	154,734 (35,957)	2,563 (693)	8,089 (2,108)	
任用	総合職(院卒)	1,760 (576)	1,752 (576)	1,444 (471)	-	168 (45)	
	総合職(大卒)	3,280 (1,121)	3,268 (1,117)	2,922 (976)	-	132 (56)	
	一般職(大卒)	23,042 (8,014)	22,714 (7,889)	20,736 (7,131)	-	342 (132)	
	一般職(高卒)	7,967 (3,056)	7,833 (2,980)	7,354 (2,798)	-	3 (2)	
	一般職(社会人)	27 (6)	27 (6)	27 (6)	-	-	
	専門職(大卒)	14,805 (4,831)	14,803 (4,831)	3,870 (1,343)	-	848 (392)	
	専門職(高卒)	14,966 (3,656)	14,965 (3,656)	2,102 (643)	-	157 (75)	
	経験者	1,302 (317)	1,301 (316)	376 (113)	-	-	
	I種	11,548 (1,611)	11,456 (1,604)	8,135 (1,187)	-	1,268 (182)	
	II種	49,458 (10,182)	48,777 (10,019)	41,569 (8,620)	-	1,504 (382)	
	III種	91,912 (17,642)	90,969 (17,187)	47,228 (9,214)	-	1,213 (326)	
	上級乙種	18,555 (3,365)	18,553 (3,365)	2,575 (324)	-	-	
	中級	1,410 (105)	1,368 (102)	1,239 (94)	-	35 (-)	
計	240,032 (54,482)	237,786 (53,648)	139,577 (32,920)	-	5,670 (1,592)		
採用	総合職(院卒)	233 (78)	232 (78)	216 (72)	-	-	
	総合職(大卒)	487 (175)	487 (175)	466 (166)	-	-	
	一般職(大卒)	3,443 (1,320)	3,405 (1,301)	3,357 (1,285)	-	-	
	一般職(高卒)	1,314 (455)	1,290 (442)	1,280 (437)	-	-	
	一般職(社会人)	6 (1)	6 (1)	6 (1)	-	-	
	専門職(大卒)	2,143 (836)	2,143 (836)	561 (222)	-	40 (24)	
	専門職(高卒)	2,430 (693)	2,430 (693)	1,622 (501)	-	-	
	経験者	190 (58)	190 (58)	71 (26)	-	-	
	計	10,246 (3,616)	10,183 (3,584)	7,579 (2,710)	-	40 (24)	
	特・地・公等から再任用	4,565 (527)	4,532 (524)	3,295 (419)	1 (-)	51 (4)	
任期付採用	2,687 (172)	2,496 (148)	1,081 (56)	85 (27)	46 (1)		
その他の選考採用	2,859 (1,485)	1,925 (1,258)	1,819 (1,191)	-	47 (31)		
計	11,942 (2,802)	10,647 (2,495)	7,276 (2,002)	158 (62)	163 (38)		
計	22,188 (6,418)	20,830 (6,079)	14,855 (4,712)	158 (62)	203 (62)		
他府省等からの転任	5,817 (1,002)	5,714 (969)	5,107 (909)	1 (-)	55 (5)		
他の俸給表からの異動	5,824 (1,304)	5,481 (1,204)	1,639 (271)	1 (-)	319 (113)		
離職	定年退職	60歳	5,497 (478)	5,300 (451)	3,739 (277)	111 (28)	158 (7)
	62歳	1 (-)	1 (-)	-	-	-	
	63歳	71 (8)	71 (8)	47 (5)	18 (2)	2 (-)	
	65歳	24 (4)	24 (4)	7 (1)	-	2 (-)	
	計	5,593 (490)	5,396 (463)	3,793 (283)	129 (30)	162 (7)	
	勤務延長の期限到来	1,317 (94)	1,316 (94)	35 (1)	-	-	
	再任用の任期満了	1,820 (90)	1,713 (84)	727 (39)	59 (17)	37 (5)	
	19歳以下	76 (21)	76 (21)	57 (12)	-	-	
	20～24歳	883 (281)	868 (278)	456 (146)	2 (2)	6 (3)	
	25～29歳	1,243 (383)	1,234 (379)	826 (260)	2 (-)	23 (11)	
30～34歳	1,057 (244)	1,035 (237)	769 (167)	1 (-)	22 (14)		
35～39歳	928 (198)	900 (190)	644 (138)	1 (-)	25 (6)		
40～44歳	1,121 (202)	1,098 (189)	674 (141)	1 (-)	13 (3)		
45～49歳	1,155 (217)	1,137 (211)	782 (150)	2 (-)	12 (1)		
50～54歳	1,175 (178)	1,150 (172)	759 (109)	3 (-)	21 (2)		
55～59歳	1,596 (189)	1,563 (183)	936 (101)	10 (6)	46 (7)		
60～64歳	760 (35)	734 (34)	316 (17)	10 (3)	11 (1)		
65歳以上	37 (-)	30 (-)	7 (-)	1 (-)	-		
計	10,031 (1,948)	9,825 (1,894)	6,226 (1,241)	33 (11)	179 (48)		
特・地・公等を除く	19歳以下	55 (19)	55 (19)	36 (10)	-	-	
20～24歳	683 (224)	668 (221)	307 (101)	2 (2)	6 (3)		
25～29歳	844 (289)	836 (285)	495 (177)	1 (-)	18 (9)		
30～34歳	505 (159)	485 (152)	289 (94)	1 (-)	15 (11)		
35～39歳	383 (123)	357 (115)	214 (69)	1 (-)	13 (5)		
40～44歳	292 (120)	272 (107)	168 (76)	1 (-)	8 (2)		
45～49歳	337 (139)	326 (135)	206 (91)	2 (-)	2 (-)		
50～54歳	446 (134)	427 (128)	228 (73)	3 (-)	9 (2)		
55～59歳	1,028 (160)	1,008 (155)	556 (86)	10 (6)	39 (7)		
60～64歳	716 (32)	703 (31)	297 (14)	10 (3)	10 (1)		
65歳以上	37 (-)	30 (-)	7 (-)	1 (-)	-		
計	5,326 (1,399)	5,167 (1,348)	2,803 (791)	32 (11)	120 (40)		
任期付任用の任期満了	2,133 (1,129)	1,606 (1,022)	1,511 (962)	-	43 (29)		
分限免職	10 (1)	9 (1)	4 (-)	-	1 (-)		
懲戒免職	15 (-)	15 (-)	8 (-)	1 (-)	-		
失職	3 (-)	3 (-)	3 (-)	-	-		
死亡	249 (22)	244 (21)	140 (8)	8 (-)	4 (-)		
計	21,171 (3,774)	20,127 (3,579)	12,447 (2,534)	230 (58)	426 (89)		

(注) 1 各項目右欄の()内は、女性を内数で示す。表中の「-」は0を示す。

2 「特・地・公等」とは、特別職に属する職、地方公務員の職、行政執行法人以外の独立行政法人に属する職、国立大学法人又は大学共同利用機関法人に属する職及び公庫、公団又は事業団等の国との人事交流の対象となっている法人に属する職をいう。

項目		俸給表		給与法適用職員								
		税務職		公安職(一)		公安職(二)		海事職(一)	海事職(二)			
在職者	19歳以下	-	(-)	128	(48)	3	(2)	-	(-)	7	(-)	
	20～24歳	4,183	(1,728)	1,543	(407)	2,243	(441)	13	(-)	40	(2)	
	25～29歳	6,191	(1,994)	2,217	(453)	3,654	(877)	27	(-)	24	(1)	
	30～34歳	5,977	(1,834)	2,849	(466)	2,828	(596)	29	(1)	46	(1)	
	35～39歳	6,197	(1,802)	3,222	(396)	2,537	(519)	18	(-)	47	(1)	
	40～44歳	5,026	(1,323)	3,731	(364)	2,185	(414)	22	(-)	43	(-)	
	45～49歳	6,526	(1,761)	3,450	(336)	3,049	(454)	24	(-)	56	(-)	
	50～54歳	9,043	(1,813)	2,600	(201)	3,378	(348)	36	(-)	50	(-)	
	55～59歳	7,735	(728)	2,709	(96)	3,157	(219)	37	(-)	45	(-)	
	60～64歳	2,835	(110)	1,483	(46)	1,449	(54)	10	(-)	34	(-)	
	65歳以上	119	(1)	91	(1)	104	(-)	-	(-)	1	(-)	
	計	53,832	(13,094)	24,023	(2,814)	24,587	(3,924)	216	(1)	393	(5)	
	任用者	総合職(院卒)	31	(13)	26	(16)	37	(25)	-	-	-	-
		総合職(大卒)	35	(12)	124	(46)	41	(23)	-	-	-	-
		一般職(大卒)	1	(-)	82	(23)	1,531	(595)	-	-	-	-
		一般職(高卒)	-	(-)	18	(2)	457	(178)	-	-	-	-
		一般職(社会人)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-	-	-
		専門職(大卒)	8,787	(2,735)	370	(73)	928	(288)	-	-	-	-
		専門職(高卒)	4,429	(1,614)	4,720	(911)	3,557	(413)	-	-	-	-
		経験者	924	(203)	-	(-)	1	(-)	-	-	-	-
		I種等	93	(11)	352	(70)	155	(42)	-	-	-	-
II種等		44	(5)	708	(111)	4,847	(884)	-	-	-	-	
III種等	21,341	(5,313)	11,028	(1,087)	10,059	(1,242)	-	-	-	-		
上級乙種等	15,965	(3,041)	3	(-)	-	(-)	-	-	-	-		
中級	-	(-)	3	(1)	80	(7)	-	-	-	-		
計	51,650	(12,947)	17,434	(2,340)	21,693	(3,697)	-	-	-	-		
採用	総合職(院卒)	-	(-)	3	(1)	9	(4)	-	-	-	-	
	総合職(大卒)	-	(-)	13	(3)	6	(5)	-	-	-	-	
	一般職(大卒)	-	(-)	8	(2)	37	(11)	-	-	-	-	
	一般職(高卒)	-	(-)	-	(-)	10	(5)	-	-	-	-	
	一般職(社会人)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-	-	-	
	専門職(大卒)	1,377	(534)	33	(9)	132	(47)	-	-	-	-	
	専門職(高卒)	-	(-)	808	(192)	-	(-)	-	-	-	-	
	経験者	119	(32)	-	(-)	-	(-)	-	-	-	-	
	計	1,496	(566)	865	(207)	194	(72)	-	-	-	-	
	特・地・公等から再任用	11	(-)	903	(52)	19	(1)	18	(1)	15	(-)	
任期付採用	603	(29)	323	(6)	279	(7)	3	(-)	8	(-)		
その他の選考採用	-	(-)	38	(21)	5	(3)	-	(-)	-	(-)		
計	614	(29)	1,341	(93)	383	(26)	36	(1)	53	(-)		
計	2,110	(595)	2,206	(300)	577	(98)	36	(1)	53	(-)		
他府省等からの転任		116	(14)	87	(14)	106	(19)	-	(-)	-	(-)	
他の俸給表からの異動		1,101	(398)	438	(87)	1,592	(305)	3	(-)	2	(-)	
離職	定年退職	58	(7)	417	(21)	579	(39)	5	(-)	14	(-)	
	60歳	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	
	62歳	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	
	63歳	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	
	65歳	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	
	計	58	(7)	417	(21)	579	(39)	5	(-)	14	(-)	
	勤務延長の期限到来	1,256	(92)	1	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	
	再任用の任期満了	363	(12)	210	(1)	275	(3)	3	(-)	8	(-)	
	19歳以下	-	(-)	16	(9)	-	(-)	-	(-)	3	(-)	
	20～24歳	102	(35)	179	(73)	101	(13)	1	(-)	17	(2)	
	25～29歳	140	(49)	121	(33)	102	(22)	8	(-)	4	(-)	
	30～34歳	66	(19)	87	(14)	47	(7)	4	(1)	4	(1)	
	35～39歳	44	(13)	108	(10)	30	(5)	3	(-)	2	(-)	
	40～44歳	39	(10)	312	(17)	20	(6)	1	(-)	4	(-)	
	45～49歳	55	(22)	215	(13)	19	(2)	3	(-)	3	(-)	
50～54歳	114	(23)	156	(7)	19	(5)	2	(-)	2	(-)		
55～59歳	149	(27)	121	(6)	45	(9)	2	(-)	-	(-)		
60～64歳	75	(4)	214	(-)	19	(1)	-	(-)	-	(-)		
65歳以上	3	(-)	11	(-)	5	(-)	-	(-)	-	(-)		
計	787	(202)	1,540	(182)	407	(70)	24	(1)	39	(3)		
特・地・公等を除く	19歳以下	-	(-)	16	(9)	-	(-)	-	(-)	3	(-)	
	20～24歳	102	(35)	143	(63)	98	(13)	1	(-)	7	(2)	
	25～29歳	139	(49)	76	(25)	96	(22)	2	(-)	3	(-)	
	30～34歳	66	(19)	40	(8)	41	(7)	2	(-)	3	(1)	
	35～39歳	40	(12)	31	(6)	18	(5)	1	(-)	2	(-)	
	40～44歳	39	(10)	21	(6)	12	(6)	-	(-)	1	(-)	
	45～49歳	53	(22)	15	(5)	17	(2)	3	(-)	-	(-)	
	50～54歳	113	(23)	15	(4)	18	(5)	1	(-)	2	(-)	
	55～59歳	147	(27)	55	(5)	45	(9)	1	(-)	-	(-)	
	60～64歳	75	(4)	212	(-)	19	(1)	-	(-)	-	(-)	
65歳以上	3	(-)	11	(-)	5	(-)	-	(-)	-	(-)		
計	777	(201)	635	(131)	369	(70)	11	(-)	21	(3)		
任期付任用の任期満了	-	(-)	33	(18)	7	(4)	-	(-)	-	(-)		
分限免職	2	(-)	1	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)		
懲戒免職	1	(-)	2	(-)	3	(-)	-	(-)	-	(-)		
失職	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)		
死亡	43	(8)	17	(1)	20	(-)	2	(-)	-	(-)		
計	2,510	(321)	2,221	(223)	1,291	(116)	34	(1)	61	(3)		

(注) 1 各項目右欄の()内は、女性を内数で示す。表中の「-」は0を示す。

2 「特・地・公等」とは、特別職に属する職、地方公務員の職、行政執行法人以外の独立行政法人に属する職、国立大学法人又は大学共同利用機関法人に属する職及び公庫、公団又は事業団等の国との人事交流の対象となっている法人に属する職をいう。

(令和3年度一般職の国家公務員の任用状況調査)
(単位：人)

給与法適用職員						
教育職(一)	教育職(二)	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	福祉職
- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
- (-)	1 (1)	6 (4)	- (-)	2 (1)	8 (7)	4 (1)
4 (1)	- (-)	56 (15)	3 (-)	13 (9)	46 (37)	15 (8)
11 (1)	5 (1)	111 (22)	33 (6)	49 (21)	113 (92)	28 (12)
14 (-)	1 (1)	152 (37)	79 (17)	67 (35)	165 (123)	27 (15)
9 (2)	10 (-)	237 (55)	67 (25)	77 (42)	332 (242)	55 (27)
19 (3)	12 (7)	271 (54)	82 (31)	104 (50)	454 (347)	70 (30)
23 (3)	20 (5)	345 (62)	115 (27)	102 (48)	416 (347)	36 (16)
13 (-)	21 (8)	241 (49)	150 (32)	92 (36)	383 (339)	21 (8)
13 (1)	2 (-)	80 (13)	140 (33)	39 (13)	96 (82)	11 (3)
2 (-)	- (-)	6 (-)	52 (5)	1 (1)	2 (2)	- (-)
108 (11)	72 (23)	1,505 (311)	721 (176)	546 (256)	2,015 (1,618)	267 (120)
		46 (6)				
		14 (4)				
		22 (8)				
		1 (-)				
		- (-)				
		- (-)				
		- (-)				
		356 (60)				
		85 (15)				
		45 (5)				
		1 (-)				
		- (-)				
		570 (98)				
		4 (1)				
		2 (1)				
		3 (3)				
		- (-)				
		- (-)				
		- (-)				
		9 (5)				
- (-)	2 (2)	28 (6)	6 (1)	32 (15)	22 (18)	- (-)
8 (-)	- (-)	20 (2)	- (-)	7 (3)	16 (16)	- (-)
- (-)	- (-)	1 (1)	2 (-)	2 (2)	8 (7)	3 (2)
2 (1)	- (-)	55 (19)	92 (20)	14 (11)	149 (107)	7 (5)
10 (1)	2 (2)	104 (28)	100 (21)	55 (31)	195 (148)	10 (7)
10 (1)	2 (2)	113 (33)	100 (21)	55 (31)	195 (148)	10 (7)
- (-)	- (-)	11 (1)	1 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
4 (-)	1 (-)	108 (16)	- (-)	1 (-)	2 (2)	2 (-)
5 (1)	2 (-)	30 (7)	- (-)	20 (7)	58 (51)	11 (3)
- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
- (-)	- (-)	3 (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
- (-)	- (-)	1 (-)	12 (2)	- (-)	- (-)	- (-)
5 (1)	2 (-)	34 (8)	12 (2)	20 (7)	58 (51)	11 (3)
- (-)	- (-)	- (-)	6 (1)	- (-)	- (-)	- (-)
4 (-)	- (-)	12 (-)	- (-)	2 (1)	6 (5)	1 (-)
- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (1)	3 (3)	- (-)
- (-)	- (-)	2 (-)	2 (-)	1 (1)	2 (2)	1 (1)
1 (-)	- (-)	5 (1)	17 (3)	3 (2)	7 (6)	2 (2)
- (-)	- (-)	6 (2)	25 (7)	3 (2)	9 (7)	- (-)
- (-)	- (-)	12 (3)	7 (-)	3 (2)	11 (6)	1 (1)
1 (1)	1 (1)	10 (1)	6 (1)	10 (5)	16 (13)	1 (1)
- (-)	- (-)	13 (2)	7 (-)	5 (1)	24 (20)	1 (1)
1 (-)	1 (-)	14 (2)	8 (1)	2 (1)	15 (15)	- (-)
- (-)	- (-)	2 (1)	4 (-)	- (-)	9 (7)	- (-)
- (-)	- (-)	- (-)	2 (-)	- (-)	1 (-)	- (-)
3 (1)	2 (1)	64 (12)	78 (12)	28 (15)	97 (79)	6 (6)
- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (1)	1 (1)	- (-)
- (-)	- (-)	1 (-)	2 (-)	1 (1)	2 (2)	- (-)
1 (-)	- (-)	3 (1)	15 (3)	- (-)	7 (6)	2 (2)
- (-)	- (-)	4 (2)	22 (7)	2 (2)	9 (7)	- (-)
- (-)	- (-)	4 (-)	7 (-)	1 (1)	10 (6)	- (-)
1 (1)	1 (1)	4 (1)	5 (1)	3 (1)	12 (9)	1 (1)
- (-)	- (-)	3 (2)	7 (-)	2 (1)	21 (17)	1 (1)
1 (-)	1 (-)	11 (2)	7 (1)	1 (-)	9 (9)	- (-)
- (-)	- (-)	2 (1)	4 (-)	- (-)	9 (7)	- (-)
- (-)	- (-)	- (-)	2 (-)	- (-)	1 (-)	- (-)
3 (1)	2 (1)	32 (9)	71 (12)	11 (7)	81 (64)	4 (4)
- (-)	- (-)	1 (1)	- (-)	1 (1)	8 (6)	2 (1)
- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (1)	- (-)
- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
- (-)	- (-)	1 (-)	1 (1)	- (-)	3 (3)	- (-)
12 (2)	4 (1)	112 (21)	97 (16)	51 (24)	173 (145)	20 (10)

第1編
第3部

令和4年度業務状況

(令和3年度一般職の国家公務員の任用状況調査)
(単位：人)

項目	俸給表	給与法適用職員		任期付職員	任期付研究員	行政執行法人職員	
		専門スタッフ職	指定職				
在職者	19歳以下	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	59 (23)	
	20～24歳	- (-)	- (-)	1 (1)	- (-)	507 (219)	
	25～29歳	- (-)	- (-)	26 (6)	7 (2)	616 (214)	
	30～34歳	- (-)	- (-)	151 (43)	39 (9)	524 (163)	
	35～39歳	- (-)	- (-)	257 (68)	50 (21)	476 (171)	
	40～44歳	- (-)	- (-)	278 (85)	34 (11)	524 (179)	
	45～49歳	14 (3)	- (-)	313 (105)	19 (9)	948 (320)	
	50～54歳	46 (7)	201 (16)	233 (52)	7 (6)	1,404 (368)	
	55～59歳	122 (1)	697 (24)	213 (30)	1 (1)	1,297 (253)	
	60～64歳	91 (2)	104 (5)	296 (12)	1 (1)	702 (85)	
	65歳以上	3 (-)	5 (1)	167 (3)	1 (-)	- (-)	
	計	276 (13)	1,007 (46)	1,935 (405)	159 (60)	7,057 (1,995)	
	試験任用	総合職(院卒)	- (-)	- (-)	-	-	8 (-)
		総合職(大卒)	- (-)	- (-)	-	-	12 (4)
		一般職(大卒)	- (-)	- (-)	-	-	328 (125)
		一般職(高卒)	- (-)	- (-)	-	-	134 (76)
		一般職(社会人)	- (-)	- (-)	-	-	- (-)
		専門職(大卒)	- (-)	- (-)	-	-	2 (-)
		専門職(高卒)	- (-)	- (-)	-	-	1 (-)
経験者		- (-)	- (-)	-	-	1 (1)	
I種等		169 (9)	928 (43)	-	-	92 (7)	
II種等		15 (2)	5 (-)	-	-	681 (163)	
III種等	24 (-)	31 (-)	-	-	943 (455)		
上級乙種等	4 (-)	5 (-)	-	-	2 (-)		
中級	8 (-)	3 (-)	-	-	42 (3)		
計	220 (11)	972 (43)	-	-	2,246 (834)		
採用	総合職(院卒)	-	-	-	-	1 (-)	
	総合職(大卒)	-	-	-	-	- (-)	
	一般職(大卒)	-	-	-	-	38 (19)	
	一般職(高卒)	-	-	-	-	24 (13)	
	一般職(社会人)	-	-	-	-	- (-)	
	専門職(大卒)	-	-	-	-	- (-)	
専門職(高卒)	-	-	-	-	- (-)		
経験者	-	-	-	-	- (-)		
計	-	-	-	-	63 (32)		
選考採用	特・地・公等から再任用	21 (2)	108 (3)	-	-	33 (3)	
	任期付採用	17 (1)	- (-)	-	-	191 (24)	
	その他の選考採用	- (-)	- (-)	841 (185)	88 (37)	5 (5)	
	計	38 (3)	109 (3)	841 (185)	88 (37)	366 (85)	
計	38 (3)	109 (3)	841 (185)	88 (37)	429 (117)		
他府省等からの転任		18 (1)	212 (6)	- (-)	- (-)	103 (33)	
他の俸給表からの異動		84 (4)	184 (8)	-	-	343 (100)	
離職	定年退職	44 (1)	49 (2)	-	-	197 (27)	
	60歳	- (-)	1 (-)	-	-	- (-)	
	62歳	- (-)	- (-)	-	-	- (-)	
	63歳	1 (-)	- (-)	-	-	- (-)	
	65歳	- (-)	2 (1)	-	-	- (-)	
	計	45 (1)	52 (3)	-	-	197 (27)	
	勤務延長の期限到来		- (-)	18 (-)	-	-	1 (-)
	再任用の任期満了		6 (1)	- (-)	-	-	107 (6)
	退職	19歳以下	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
		20～24歳	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	15 (3)
		25～29歳	- (-)	- (-)	1 (1)	- (-)	8 (3)
		30～34歳	- (-)	- (-)	8 (2)	6 (1)	8 (4)
		35～39歳	- (-)	- (-)	16 (8)	6 (-)	6 (-)
40～44歳		- (-)	- (-)	13 (8)	5 (3)	5 (2)	
45～49歳		1 (-)	- (-)	6 (1)	2 (2)	10 (3)	
50～54歳		7 (-)	17 (2)	10 (3)	1 (1)	14 (2)	
55～59歳		18 (-)	195 (8)	5 (1)	- (-)	28 (5)	
60～64歳		3 (-)	71 (-)	9 (-)	- (-)	17 (1)	
65歳以上		- (-)	- (-)	7 (-)	- (-)	- (-)	
計		29 (-)	283 (10)	75 (24)	20 (7)	111 (23)	
任期付任用	19歳以下	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
	20～24歳	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	15 (3)	
	25～29歳	- (-)	- (-)	1 (1)	- (-)	7 (3)	
	30～34歳	- (-)	- (-)	8 (2)	6 (1)	6 (4)	
	35～39歳	- (-)	- (-)	16 (8)	6 (-)	4 (-)	
	40～44歳	- (-)	- (-)	13 (8)	5 (3)	2 (2)	
	45～49歳	1 (-)	- (-)	6 (1)	2 (2)	3 (1)	
	50～54歳	3 (-)	1 (-)	10 (3)	1 (1)	8 (2)	
	55～59歳	14 (-)	111 (3)	5 (1)	- (-)	15 (4)	
	60～64歳	2 (-)	63 (-)	9 (-)	- (-)	4 (1)	
65歳以上	- (-)	- (-)	7 (-)	- (-)	- (-)		
計	20 (-)	175 (3)	75 (24)	20 (7)	64 (20)		
任期付任用の任期満了		- (-)	- (-)	497 (92)	18 (7)	12 (8)	
分限免職		- (-)	- (-)	1 (-)	- (-)	- (-)	
懲戒免職		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
失職		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
死亡		3 (-)	2 (-)	- (-)	- (-)	5 (1)	
計		83 (2)	355 (13)	573 (116)	38 (14)	433 (65)	

(注) 1 各項目右欄の()内は、女性を内数で示す。表中の「-」は0を示す。
2 「特・地・公等」とは、特別職に属する職、地方公務員の職、行政執行法人以外の独立行政法人に属する職、国立大学法人又は大学共同利用機関法人に属する職及び公庫、公団又は事業団等の国との人事交流の対象となっている法人に属する職をいう。

(令和3年度一般職の国家公務員の任用状況調査)

(単位:人、%)

職務の級		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	計
試験任用	総合職 (院卒)	— (—)	708 (3.9)	601 (1.9)	129 (0.4)	6 (0.0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	1,444 (0.9)
	総合職 (大卒)	— (—)	1,513 (8.3)	1,141 (3.6)	268 (0.8)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	2,922 (1.9)
	一般職 (大卒)	9,485 (44.8)	9,669 (52.9)	1,582 (5.0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	20,736 (13.4)
	一般職 (高卒)	6,869 (32.5)	484 (2.7)	1 (0.0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	7,354 (4.8)
	一般職 (社会人)	10 (0.0)	14 (0.1)	3 (0.0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	27 (0.0)
	専門職 (大卒)	1,447 (6.8)	1,761 (9.6)	662 (2.1)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	3,870 (2.5)
	専門職 (高卒)	1,974 (9.3)	126 (0.7)	2 (0.0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	2,102 (1.4)
	経験者	— (—)	4 (0.0)	198 (0.6)	92 (0.3)	50 (0.2)	29 (0.2)	3 (0.1)	— (—)	— (—)	— (—)	376 (0.2)
	I種等	— (—)	13 (0.1)	122 (0.4)	472 (1.3)	835 (3.8)	2,320 (12.7)	1,374 (31.6)	1,417 (57.5)	1,286 (83.6)	296 (94.9)	8,135 (5.3)
	II種等	7 (0.0)	552 (3.0)	12,725 (40.5)	14,536 (41.5)	7,039 (32.2)	5,447 (29.8)	960 (22.1)	258 (10.5)	42 (2.7)	3 (1.0)	41,569 (26.9)
	III種等	33 (0.2)	1,439 (7.9)	9,107 (29.0)	16,207 (46.2)	10,969 (50.1)	7,520 (41.1)	1,331 (30.6)	503 (20.4)	112 (7.3)	7 (2.2)	47,228 (30.5)
	上級乙種等	— (—)	6 (0.0)	407 (1.3)	516 (1.5)	946 (4.3)	556 (3.0)	94 (2.2)	33 (1.3)	15 (1.0)	2 (0.6)	2,575 (1.7)
	中級等	— (—)	— (—)	19 (0.1)	104 (0.3)	284 (1.3)	541 (3.0)	179 (4.1)	91 (3.7)	21 (1.4)	— (—)	1,239 (0.8)
	計	19,825 (93.7)	16,289 (89.2)	26,570 (84.6)	32,324 (92.2)	20,129 (92.0)	16,413 (89.8)	3,941 (90.7)	2,302 (93.5)	1,476 (95.9)	308 (98.7)	139,577 (90.2)
	選考等 試験任用以外	1,337 (6.3)	1,973 (10.8)	4,846 (15.4)	2,743 (7.8)	1,757 (8.0)	1,871 (10.2)	402 (9.3)	161 (6.5)	63 (4.1)	4 (1.3)	15,157 (9.8)
合計	21,162 (100.0)	18,262 (100.0)	31,416 (100.0)	35,067 (100.0)	21,886 (100.0)	18,284 (100.0)	4,343 (100.0)	2,463 (100.0)	1,539 (100.0)	312 (100.0)	154,734 (100.0)	

(注) 1 上段は在職者数、下段の()内は級別全在職者数に対する割合(%)を示す。

2 試験の種類は、これに相当する試験を含む。

3 表中の「—」は0を示す。

資料1-22 令和4年度における職員の意に反する降任・免職の状況

(単位：人)

種類	事由	勤務実績がよくない場合	心身の故障のため職務遂行に支障がある場合	官職に必要な適格性を欠く場合	廃職又は過員を生じた場合	計
降任		0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (1)
免職		1 (3)	7 (2)	1 (5)	0 (0)	9 (10)

(注) 1 () 内は、前年度の人数を示す。

2 降任・免職事由が「勤務実績がよくない場合」及び「官職に必要な適格性を欠く場合」である場合は、「勤務実績がよくない場合」に計上。

資料1-23 休職の状況 (令和4年7月1日現在)

(単位：人)

心身の故障のため長期の休養を要する場合					刑事事件に関し起訴された場合	学術に関する研究等に従事する場合	共同研究等に従事する場合	研究成果活用企業の役員等に兼業する場合	公共的機関の設立を援助する場合	災害により行方不明になった場合	復職時に欠員がない場合	合計
公務傷病	通勤傷病	結核性疾患	非結核性疾患	小計								
6 (6)	1 (0)	1 (0)	1,622 (1,529)	1,630 (1,535)	5 (2)	309 (356)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1,944 (1,893)

(注) () 内は、令和3年7月1日現在の人数を示す。